参考資料１

令和７年度取組実績
（各プロジェクト、継続的な取組）

【　目　次　】

○プロジェクト

Ⅰ　販売力強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（商品開発、販路拡大、情報発信、地産地消）

Ⅱ　生産性向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（農業：水田農業、野菜・花き、果樹、畜産、生産基盤、先端技術、持続可能な農業）
（林業：森林整備、生産基盤、木材利用）
（漁業：増養殖、漁船漁業、水産基盤）

Ⅲ　人財育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
（農業人財、林業人財、漁業人財）

Ⅳ　農山漁村振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
（地域活性化、多様な人財活躍、地域資源）

○プロジェクト以外の継続的な取組

Ⅰ　販売力強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
Ⅱ　生産性向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
Ⅲ　人財育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49
Ⅳ　農山漁村振興　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50

プロジェクト　消費者ニーズに寄り添った新商品開発

挑戦した内容

1　社会環境や市場ニーズの変化を捉えた食品産業の振興

①大手量販店との連携による出口対策を講じた商品開発
- 大手量販店や有識者などが参画した商品開発研究会の開催（2回）、現地指導（1回）
- トレンドを捉えたモデル商品の開発及び販売（5商品）

②６次産業化や農商工連携の強化
- 加工原料の多様化による商品開発支援（10品）
- 冷凍･植物代替原料製品等の開発（原料6品目、57種類試作）

③最終製品メーカーからのニーズに対応し、産地と連携した一次加工の強化
- 県内農業法人、加工事業者などが参画し、法人間の原料や加工作業の融通を検討（2回）、最終製品メーカーとの商談活動やニーズのヒアリングの実施（2回）



商品開発研究会メンバーによる現地アドバイス

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 食料品製造業生産額の増加　R3：1,214億円　R4：1,517億円（R2：1,241億円→R10：1,356億円）

2　成果
- 研究会での検討を踏まえたモデル商品等の開発・販売
- 試験研究機関と連携し県産食材を活用した製品を開発
- 農家がモデル的に原料供給と加工体制を実証、研究会において地域内での連携体制を検討

3　課題
- 開発されたモデル商品の販路開拓、定番化
- 県内生産者、加工事業者、卸売等食品関係事業者の情報を活用したマッチングの強化、商品開発

対話の結果

1　対話件数　12件

2　主な内容

（１）商品開発研究会（Ｒ７.７月、Ｒ８.２月）
- りんごスイーツのイメージアップを図るため、商品をまとめた販促に力を入れるべき（量販店、パティシエ、有識者）

（２）一次加工体制研究会（Ｒ７.７月、Ｒ８.２月）
- 生産者が市場と一次加工どちらにも出荷できるよう受け皿になりたい（農業法人）

（３）事業者ヒアリング等

①卸売事業者からのヒアリング
- 県外からの需要に応じた業務用商品を開発したい（卸売業）

②加工業者からのヒアリング
- 小規模なので、何社かでまとまり大ロットに対応できるようにしたい（加工事業者）

（４）水産関係者からの情報
- 大型ホタテ貝加工品が他産地と差別化されておらず、価格競争力もない（水産関係者）



りんごスイーツと販促用ロゴマーク



一次加工体制強化に向けた検討

対話への対応

（１）りんごスイーツ販促用ロゴマーク等を制作し、テスト販売実施

（２）ニーズに対応できるよう、農業法人等が周辺の農家と協力しながら、原料を調達し、県内で一次加工をして出荷できる仕組みづくりを目指したモデル実証を実施

（３）業務用商品づくりに向けて、生産者、食品製造業、仲卸など食品関係事業者が連携することで、大手取引先からの需要に対応できる体制づくりを目指す

（４）ホタテ産業の将来を見据え、大型ホタテガイを活用した加工品の研究開発を進める

プロジェクト　物流革新と販路開拓・拡大

挑戦した内容

1　物流システムの効率化の推進
・荷主事業者の荷待ち時間等の削減に向けた取組に対する支援（補助）（支援件数12件、19,797千円）

2　実需者ニーズや販売環境の変化を捉えた県産品の販路開拓・拡大
①大手量販店と連携した販売促進活動
・量販店・地域密着スーパーでの青森県フェア開催によるファンづくり（トップセールス4回、青森県フェア9回）
・県外販路拡大に向けたビジネスマッチングの強化(惣菜分野、地域密着型スーパー等)(商談会7回、参加事業者延べ133社)
・あおもり米の認知度及び評価向上に向けた、品種特性を生かしたセールス活動（4回）、
「青天の霹靂」をけん引役とした消費宣伝対策（青森県フェアでの特設コーナー設置：12店舗、試食宣伝活動：約300店舗）
・青森フローズンフーズアンバサダーと連携した県産冷凍食品の販売促進活動（9回）
②百貨店等と連携した販売促進活動
・専門家のアドバイスに基づく販路開拓（新規開拓28件、うち取扱開始10件）
・実需者との共同企画による青森県フェア開催（17回、新規取扱59品目）
・生産者等による販売ＰＲの促進（13回）
・りんごとジュノハート以外の特産果実の販売促進（小売PR5回、飲食店PR4回）
・ジュノハートのブランド化促進（小売PR31回、飲食店PR11回）


生産者との試食ＰＲ販売（大阪府）

3　新たなブランド産品の発掘・育成
・専門家との連携による新たな産品の発掘（2品目）、ブランド候補産品への専門家によるアドバイス（3品目）
・専門家のアドバイスを踏まえた求評、販路開拓（延べ77品目・うち新規取扱11件）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・大手量販店との通常取引額　　R5：291億円　R6：226億円（R4：276億円→R10：300億円）
・新たなブランド産品の発掘　　R6：計0件　　R7：計1件（目標：R6～R10：計6件）

2　成果
・一部の大手量販店の東北地域撤退の影響により通常取引額全体は減少したものの、関係団体と一体となったセールス活動や県フェアの開催、ビジネスマッチングの強化により、一部を除く大手量販店の通常取引額は堅調に推移（前年比99.6%）
・県内市町村との情報交換や産地調査、アドバイスを行い、新たに1品目をブランド候補産品として発掘

3　課題
・新たな販売ネットワークの開拓に向けた企画提案強化が必要
・ブランド候補産品の認知度及び販路の開拓が必要

対話の結果

1　対話件数　48件

2　主な内容
①大手量販店との意見交換（Ｒ７．４月、10～12月、Ｒ８．２月）
・近年、気候変動等の影響から農水産物の生産適地は北上傾向にあり、東北・北海道が食の主戦場になりつつある。多種多様な青森県産品は魅力が高く、販売のネットワークのさらなる活用が重要（大手量販店）


意見交換会

②大手米卸業との意見交換（Ｒ７．９月）
・昨今の米不足や米価高騰の中、今後ますます消費者の国産米に対する価値や価格への理解を得るための取組が重要（大手米卸）

③生産者との意見交換（Ｒ７．４～12月）
・産品をブランド化し、販路開拓していきたい（生産者）

④百貨店との意見交換（Ｒ７．９月）
・系統出荷ではない、個別の生産者のブランド産品を紹介してほしい（百貨店青果テナント）

対話への対応

①　今後、食品卸や首都圏等スーパー等をターゲットとしたパッケージ提案（フェア企画、リテールメディア活用、個別商談会等）により、さらなる販路拡大に取り組んでいきたい

②　県産米３銘柄の特長を生かした消費宣伝活動や新たな需要獲得対策に、関係団体と連携しながら取り組んでいきたい

③④　地域ブランドに加え、自社産品のブランド力向上に意欲を持つ生産者団体・企業への支援に努めていく

プロジェクト　あおもりブランドの確立に向けた情報発信の強化

挑戦した内容

1　多様な情報ツールを活用した県産品の情報発信の強化

①県産品情報サイト「青森のうまいものたち」の情報発信力強化
- 消費者の注目度が高い特集記事の掲載（11件）

②あおもり米の販路拡大及び消費宣伝対策
- 大手米卸業者に対するセールス（4回）
- 量販店等における販売促進の支援
（青森県フェアにおける特設コーナー設置：12店舗、宣伝活動：約300店舗）
- 各種メディアを活用した幅広い世代への情報発信（21回）
- 市場及び消費動向の把握（1回）


あおもり米特設コーナー（東京都）

③ジュノハート等のプロモーション活動
- ジュノハートのプロモーション（店頭PR7回、全国紙・雑誌7回、TV5回、ラジオ4回、Web・SNS4回）
- 特産果実のプロモーション（店頭PR5回、県内TV1回、Web・SNS2回）
- ブランド候補産品のプロモーション（店頭PR8回、県内TV4回、Web3回）

④県産冷凍食品の認知度向上
- 青森フローズンフーズアンバサダーによる県産冷凍食品のＰＲ（店頭PR 5回、SNS11回）

成果・課題

1　目標の進捗状況

・県産品の認知度	R5：44.8%	R6：37.0%（R4：43.9%→R10：48%）
・あおもり米（青天の霹靂）の認知度	R5：52.4%	R6：58.2%（R4：54.7%→R10：65%）
・ジュノハートの認知度	R5：8.4%	R6：10.4%（R4： 6.9%→R10：15%）

2　成果
- 県産品情報サイトによる情報発信のほか、青森県フェア等の販売プロモーション、高級ホテル等への販売促進、メディアＰＲ等の取組により、あおもり米（青天の霹靂）の認知度が5.8%、ジュノハートの認知度が2%増加

3　課題
- 県産品情報サイトのアクセス数向上には、注目度の高い記事の充実が必要
- 大消費地（首都圏、西日本等）における認知度向上に向けた、幅広い世代にリーチする情報発信の強化

対話の結果

1　対話件数　8件

2　主な内容

（１）大手米卸業との意見交換（Ｒ７．９月）
- 昨今の米不足や米価高騰の中、今後ますます消費者の国産米に対する価値や価格への理解を得るための取組が重要（大手米卸）

（２）漁業、畜産関係者との意見交換（Ｒ７.４月、７月、８月）
- 産品の全国的な認知度を高めていきたい（生産者団体）


特産果実のプロモーション（東京都）

対話への対応

（１）県産米３銘柄の特長を生かした消費宣伝活動や新たな需要獲得対策に、関係団体と連携しながら取り組んでいく

（２）来年度、県産農林水産物PR用の新ロゴマークの発表を契機とした県産食材の全国的な認知度向上に向けた取組実施に努めていく

プロジェクト　地域経済の活性化に向けた地産地消の推進

挑戦した内容

1　官民一体での「地産地消で元気あおもり」県民運動の展開
・県民運動協力店との連携による地産地消の実践につながる環境の整備(県産品愛用応援キャンペーン等の実施2回)
・多様なメディアの活用による県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成
（テレビCM：39回、SNS広告：配信2ヶ月(R8.1月現在 動画再生総数：3.9万回)、
デジタルサイネージでの動画再生：店頭随時、県内量販店等における「県産品フェア」の開催：12回）
：

2　小売店・飲食店・食品製造業者等における県産品取扱促進
・生産者と小売店・飲食店等との情報交換会の開催（2回）
・生産者や食品製造事業者と小売店・飲食店等とのマッチング交流会の開催（1回）



県内量販店での地産地消ＰＲ

成果・課題

1　目標の進捗状況
・県民運動協力店数　　R6：994店　R7（R7.11現在）：998店　（R4：680店→R10:1,000店）

2　成果
・県内小売店や関係団体等に対し、県民運動協力店への登録とキャンペーンへの参加を呼び掛けた結果、協力店数がR4から318店増加

3　課題
・飲食店、宿泊事業者等、量販店以外の協力店拡大

対話の結果

1　対話件数　13件


情報交換会

2　主な内容
①県産品愛用応援キャンペーン参加店舗（Ｒ７．12月）
・お客様の中には毎回応募する方もいるので、こうした企画を続けて欲しい

②情報交換会（Ｒ７．７月）ほか
・情報交換会で飲食店関係者も居ればありがたい（生産者）
・青森県の魚介類をもっと食べていく取組を継続していくことが漁業所得の向上に繋がる(＃あおばな)
・外国人観光客の増加に伴い県産品を使用した食事や土産品への需要・期待が高まっていることなどを踏まえ、マーケットインを重視した政策展開を進める必要がある（青森県総合計画審議会提言）
・県内のホテル・旅館や観光施設等、県外のお客さんが来る飲食店で県産牛肉を提供し、リピーターになるような仕組みづくりをしてほしい（＃あおばな）
・県産食材の認知度を高めたい（生産者団体等）

対話への対応

①県産品の消費拡大と県民の県産品を選ぶ意識の醸成を図るため、引き続き「地産地消で元気あおもり」県民運動の一環として、「県産品愛用応援キャンペーン」等を実施していく

②Ｒ５～Ｒ７年度に実施の情報交換会、マッチング交流会に替えて、県内飲食店等を対象とした、飲食や惣菜販売での県産食材の利用拡大に向けた取組を行う

プロジェクト　世界に羽ばたく持続可能な米づくり

挑戦した内容

1　「超プレミアム米」「超低コスト米」の生産・販売
- 「超プレミアム米」（黒石市）、「超低コスト米」（五所川原市）の実証と取組内容をＳＮＳで動画により発信（３月予定）
- 「超プレミアム米」の市場評価の検証（インターネット及び小売店舗で販売及びアンケート調査）

2　輸出を見据えた品種開発と栽培実証
- 多収有望系統の栽培実証(五所川原市、七戸町)、現地検討会の開催（16名）
- 海外実需者に対する求評（シンガポール、３月予定）
- 多収有望系統の絞り込み（意見交換会、３月予定）

3　衛星ナビやデジタル技術等を活用した良食味・高品質生産
- 衛星ナビの活用推進
  全農林　指導回数778回､閲覧回数「青天ナビ」29,879回、
  「はれナビ」18,389回、「まっしナビ」9,710回
  「青天ナビ」生育診断システムの改良と活用実証、津軽地域の土壌腐植マップ公開（農総研、３月予定）
- 「青天の霹靂」生産者の意識啓発
  生産者大会の開催（160名）、「あおもりの旨い米グランプリ」の開催（応募総数過去最大183点）
- 良食味・高品質生産に向けた指導の徹底
  指導拠点ほ等の設置（「青天の霹靂」10か所、「はれわたり」６か所）
  生産指導ＰＴを核とした栽培技術指導（指導者研修会３回・96名）、栽培研修会（各農林353回・3,499名、連絡会議等14回）
  生産情報の発行（10回、うち高温に関する臨時情報３回）、チラシ配布による高温対策の周知（全生産者２回）
  カメムシ防除チラシ配布による適正防除の推進（２万部）、　指導者を対象とした食味評価研修の開催（25名）


生産指導プロジェクトチームによる技術指導

成果・課題

1　目標の進捗状況

・「超プレミアム米」の販売価格	R6:1,090円/kg	R7:1,975円/kg	（目標:1,000円/kg以上）
・「超低コスト米」の生産コスト	R6:9,568円/60kg	R7:7,339円/60kg	（目標:7,000円/60kg未満）
・輸出用米の作付面積	R6:499ha	R7:292ha	（R5:321ha→R10:1,000ha）
・「青天の霹靂」の単収	R6:597kg/10a	R7:547kg/10a	（R4:522kg/10a→R8:540kg/10a）
・玄米タンパク質含有量6.0%以下の割合	R6:54%	R7:40%	（R4:79%→R8:90%）

2　成果
- 「超プレミアム米」は、目標を超える1kg当たり1,975円を達成
- 「超低コスト米」は、60kg当たりの生産コストを目標に近づけたことで、達成に向けた改善点が整理
- 高温傾向の中においても、「青天の霹靂」の出荷基準達成率は94.8%と高い水準を確保
- 多収有望系統の絞り込みについて関係機関との議論に着手（３月予定）

3　課題
- 米付加価値向上に係る取組の普及拡大と「超低コスト米」栽培技術の確立
- 多収有望系統の年次変動や地域適応性の確認
- 夏季高温に対応した新たな良食味・高品質生産技術の確立


「青天の霹靂」生産者大会

対話の結果

1　対話件数　88件

2　主な内容

①「超プレミアム米」「超低コスト米」の生産・販売
- 事業で得られた技術を普及していくべきではないか（実証農家）
- 物価が高騰している中、低コスト技術の確立が不可欠（実証農家）

②　輸出を見据えた品種開発と栽培実証
- 輸出用米が生産者の所得に結びつくには、多収品種や多収栽培方法が必要（米卸業者、農機メーカー）
- 多収品種は「まっしぐら」と比べて、明らかに多収であることが必要であり、収量性を確認したい（生産者）
- 普及に向けては関係機関との共有が重要（ＪＡ、集荷組合）

③　衛星ナビやデジタル技術等を活用した良食味・高品質生産
- 米価の価格変動があるからこそ、ブランド米は必要。（集荷組合）
- 「青天の霹靂」ブランド力強化に向けて、デビュー当時の良食味生産技術に改めて取組む必要がある（生産者）
- 現地の指導員が限られる中で、「青天ナビ」は指導者のツールとして有効（ＪＡ）

④　その他
- 昨今の高温状況下の中で、関係者が連携して水稲の高温対策を強化していく必要がある（ＪＡ）
- 今後も高温が続くと予想される中で、高温対策技術に加え、高温耐性品種が必要ではないか（ＪＡ）
- 稲が水を必要とする時期に、適切に用水を供給出来るよう情報共有が必要（生産者、土地改良区）

対話への対応

①　「超プレミアム米」の普及拡大と「超低コスト米」栽培医術の確立栽培技術の確立栽培技術の確立
- 「超プレミアム米」挑戦農家の伴走支援）

②　多収品種の開発
- 多収有望系統展示ほの設置
- 普及に向けた検討会の開催

③　衛星ナビやデジタル技術等を活用した良食味・高品質生産
- 「青天ナビ」における地域ごとの生育診断機能の改良、収穫適期マップの実用化、
  土壌マップ（土壌の腐植度、分類を表示）の実用化（農総研）
- 生産指導の徹底（指導者研修の開催：年３回、指導拠点ほの設置、地域の生産指導ＰＴによる技術普及
- 良食味コンクールの開催（「青天の霹靂」、「はれわたり」、「まっしぐら」）

④　地域に適した高温対策の強化
- 農家とタッグを組んだ高温対策チャレンジほの設置（６地域）
- 高温対策チャレンジ報告会の開催（年２回）
- タイムリーな水利調整のための情報連絡会議の開催（年２回）
- 新たな高温対策技術の確立

プロジェクト　「ながいも」で儲かる産地づくり

挑戦した内容

1　優良種苗供給体制の強化
・催芽切いも、小切片による種苗増殖方法改善実証ほの設置（３か所）
・催芽機を使用しないキュアリング・催芽方法の実態調査（三八、上北）　・農協優良種苗増殖網室設置支援（上北）
・ながいも採種ほウイルス検査指導（三八、上北　９回）　・原原種成いも供給体制の実証試験の実施（野菜研）
・種苗冷蔵施設の整備（野菜研　基本設計の実施）　・研修会・講習会の開催（13回・237名）
・ながいも優良種苗の供給（全農あおもり　9万1千本）
・共進会（全農あおもり）及びながいも・にんにくフォーラムの開催（全農あおもり、県　153名）


ながいもプロフェッショナル養成所研修（9月9日）

2　「夢雪」の高品質多収栽培技術の確立
・栽培技術確立試験の実施（野菜研）　・新品種試作展示ほの設置（９か所）、
・ながいも新品種等実証ほ成績検討会の開催（上北　41名）

3　気候変動に対応した栽培技術の確立
・大雨による生育障害抑制技術試験の実施（野菜研）

4　地域の担い手の確保・育成
・ながいもプロフェッショナル養成所研修の開催（２回・10名）
・ながいも担い手育成塾の開催（西北、上北３回・30名）　・生産技術チェックシートを活用した個別指導（上北23名）

5　機能性に着目した高付加価値化
・レジスタントスターチ等の含有量の調査及びＧＡＢＡ増強技術の検討（農加研）
・レジスタントスターチのヒト介入試験による効果検証（保健大）　・袋資材を使用した機能性表示の検討（全農あおもり）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・優良種苗の使用割合　R5：32%　R6：31%　（H30～R4平均）：30%　→　R10：50%
・ながいも収量　R5：2.3t/10a　R6：2.1t/10a　（H30～R4平均）：2.4t/10a　→　R10：3.2t/10a

2　成果
・令和９年春からの種苗増殖方法の転換に向けて、優良種苗供給計画を作成するとともに、種苗冷蔵施設の整備に着手するなど取組が前進
・「夢雪」の導入に向けて、栽培技術の改善点等が整理
・プロフェッショナル養成所研修や担い手養成塾により、若手生産者を育成
・機能性表示食品の申請に必要なデータや研究論文が収集され、取組が前進（保健大）
【目標　９年度から機能性を表示したながいもの販売】


ながいも母本見学会（1月23日）

3　課題
・優良種苗の切いも増殖方法の転換に向けた体制の構築
・「夢雪」の普及に向けた栽培技術の確立
・機能性表示食品の申請に向けたデータの更なる蓄積と活用方法の具体化

対話の結果

1　対話件数　109件

2　主な内容
①　優良種苗供給体制の強化
・切いも方式の導入に当たり、供給可能な数量を知りたい。不足する場合は、供給体制が整うまでむかごの供給も続けてほしい（全農あおもり）

②　「夢雪」の高品質多収栽培技術の確立
・品種の特性に応じた施肥管理を検討することが必要（ながいもの達人）
・「夢雪」の切いも栽培の収量・品質に関するデータがほしい（ＪＡ）

③　機能性に着目した高付加価値化
・機能性表示食品の届出に向けて、取組みを進めてもらいたい（全農あおもり）

対話への対応

①　優良種苗供給体制の強化
・輪作の導入や種苗冷蔵施設の整備による原原種の安定供給体制を強化

②　「夢雪」の高品質多収栽培技術の確立
・新品種の普及に向けた種苗供給及び栽培マニュアルを検討

③　機能性に着目した高付加価値化
・機能性成分の探索（データ蓄積）及びＧＡＢＡ増強加工技術の開発
・レジスタントスターチに関する効果検証及び機能性食品申請（令和９年度）に向けたシステマティックレビューの作成

プロジェクト　「にんにく」で儲かる産地づくり

挑戦した内容

1　労働力不足に対応した技術開発
・大型ファンを活用した乾燥方法に係るチェックリストを作成（野菜研　活用事例調査３件、３月完成予定）

2　種苗増殖管理技術向上に向けた取組
・指導者に対する種苗増殖専用ほ場管理技術等の指導（108回・1,006名）
・にんにく生産技術チェックシート（種苗増殖版）の作成（９月配布、活用中）
・中南地域にんにく優良種苗生産指導プロジェクトチーム連絡会議の開催（15名）
・ＪＡと連携した土壌病害虫・貯蔵障害等の診断及び対策指導（上北　６～12月）
・種苗増殖技術向上に係る現地指導（下北　４～９月）
・アブラムシ類被害対策の強化（野菜研　忌避技術の実証、上北　飛来状況調査及び適期防除指導）
・イモグサレセンチュウ被害軽減対策の強化（野菜研　事例調査、西北　被害調査88点、上北　診断研修会７～８月）
・にんにく優良種苗の供給（全農あおもり　６万９千球）
・共進会（全農あおもり）及びながいも・にんにくフォーラムの開催（全農あおもり、県　153名）


優良種苗栽培技術研修会
（５月23日）

3　「青森福雪」の栽培技術の確立
・収穫適期把握試験を実施（野菜研）
・春腐病多発要因の究明及び対策技術の確立（野菜研　令和７年産から試験継続実施中）
・品種特性に応じた栽培技術確立のための実証ほの設置（令和７年産・８か所、令和８年産・８か所）
・品種特性確認のための現地試作ほの設置（令和７年産・９か所、令和８年産・７か所）
・にんにく新品種「青森福雪」の種苗導入に係る会議の開催（２回）

4　高温に応じた栽培技術の確立
・マルチの種類等を組み合わせた作期拡大効果を研修会で周知（49名）
・二次生長の発生要因の解明（野菜研　令和７年産から試験継続実施中）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・国産シェア　　：R5：66%、R6：67%（R4：66% → R10：66%）
・単収（出荷量）　：R5年産：644kg、R6年産：567kg（H30～R4年産平均：693kg → R5～R9年産平均：753kg）
・品質（ＡＢ品率）：R5年産：79%、R6年産83%（H30～R4年産平均：77% → R5～R9年産平均：85%）

2　成果
・大型ファンを活用した乾燥の事例調査により、適正な乾燥方法を整理
・にんにく生産技術チェックシート（種苗増殖版）を用いた自己分析により、生産者の種苗増殖技術の改善項目が明確化
・「青森福雪」に関する会議における情報共有や意見交換により、青森にんにくにおける「青森福雪」の位置付けを明確化
・二次生長の発生要因の解明試験の実施により、発生抑制に向けた取組が前進（野菜研）

3　課題
・労働力不足に対応した省力乾燥技術の普及
・優良種苗増殖管理技術の向上
・「青森福雪」の春腐病多発要因の究明及び対策技術の確立
・高温に対応した栽培技術の見直し

対話の結果

1　対話件数　102件

2　主な内容
①　労働力不足に対応した技術開発
・労働力の確保や作業の軽労化が課題（ＪＡ）
②　種苗増殖管理技術向上に向けた取組
・品質の良いにんにくを生産するためには、土壌診断結果に基づいた土づくりを行ったほ場に、優良種苗を植付けることが重要（農業者）
③　「青森福雪」の栽培技術の確立
・「青森福雪」は球の肥大性に優れていることから、春腐病の発生要因究明及び対策技術が確立されたら導入したい（農業者）
④　高温に応じた栽培技術の確立
・高温環境での植付時期、病害虫防除時期、乾燥方法などを確立してほしい（ＪＡ）


にんにく新品種「青森福雪」の
種苗供給に係る意見交換会
（７月29日）

対話への対応

①　労働力不足に対応した技術の普及
・大型ファンを活用した乾燥方法の普及・拡大
②　種苗増殖管理技術向上に向けた取組
・反射マルチを活用したアブラムシ類の忌避技術の確立
・イモグサレセンチュウの被害発生事例を基にした対策の強化
③　「青森福雪」の栽培技術の確立
・品種特性に応じた栽培技術確立のための実証ほの設置（令和８年度植付８か所）
・品種特性確認のための現地試作ほの設置（令和８年度植付７か所）
④　高温に応じた栽培技術の再構築
・高温に対応した栽培方法（植付時期、施肥）の試験実施及び乾燥方法の現地事例調査の実施

プロジェクト　「施設園芸」で儲かる産地づくり

挑戦した内容

1　高温に対応した栽培技術の確立等
（１）夏場の高温に対応した花き生産技術の開発・実証等
・家庭用赤色ＬＥＤを活用したトルコギキョウの早期開花抑制技術の開発（農総研）
・赤色ＬＥＤを活用したトルコギキョウの早期開花抑制技術の効果検証（三八、西北）
・トルコギキョウ栽培管理データ収集実証ほの設置（２か所）
・青森県花き共進会の開催（全農あおもり、県　出展数120点）
（２）遮光資材など高温対策技術の導入・支援
・トマト高温対策実証ほ・試験ほ等の設置（全農あおもり、西北）
・野菜等産地力強化支援事業により、高温対策に必要な資材等の導入を支援（循環扇など４件）
・トマト・ミニトマト、花き、いちごの指導者・生産者向け高温対策技術及び生産技術研修会の開催（58回・752名）
2　収益性向上に向けた技術等の確立
（１）花きにおける収益を確保できる新たな品目等の栽培技術開発等
・スターチスの作型及び栽培技術開発試験の実施（農総研）
・県産花きの認知度向上に向けたあおもりフラワーウィーク（花くに協議会 ｱﾚﾝｼﾞﾒﾝﾄ販売数811個）及びあおもりフラワーフェスティバルの開催（来場者471名）
（２）いちご「よつぼし」の栽培技術確立、現地実証
・年内収量確保に向けた育苗方法の試験の実施（農総研）
・普及拡大に向けた現地普及展示ほの設置（中南、三八）
・冬春いちご研修会の開催（２回・49名）
3　省力化技術等導入支援
（１）省力化機械導入支援、省エネ設備・資材の展示会
・省エネ設備・資材の展示会の開催（２回）
・ＡＩによる自動かん水・施肥システムを活用した実証ほの設置（東青）
・野菜等産地力強化支援事業により、省力化機械・設備の導入支援（自動かん水装置など２件）


トマト・ミニトマト生産技術研修会
（８月27日）

成果・課題

1目標の進捗状況

・施設野菜経営体数（単一経営体数）	R2：335経営体		（R2：335経営体	→	R10：382経営体）
・トルコギキョウの出荷額(県全体)	R5：147,264千円	R6:154,488千円	（R4：166,590千円	→	R10：175,940千円）
・キクの出荷額(県全体)	R5：220,700千円	R6:233,413千円	（R4：251,073千円	→	R10：258,441千円）
・冬の農業主力品目の面積（県全体）	R4：9,153a	R6:7,415a	（R3：9,384a	→	R10：9,854a）

2　成果
・トルコギキョウの早期開花抑制のための家庭用赤色ＬＥＤの設置方法・機種別の効果を確認
花きの補完品目として導入した際のスターチスの生産性や販売額等を把握（農総研）
・高温対策や基本技術等に係る研修会を通じて、若手指導者を育成
・「よつぼし」の育苗方法及び定植時期の周知により、三八地域で「よつぼし」の作付者が増加
・「よつぼし」の促成栽培の方法と収量性を明らかにし、栽培技術を確立（参考となる研究成果　農総研）
3　課題
・高温対策や雪害防止対策など、気候変動に対応した栽培技術の確立

対話の結果

1　対話件数　109件

2　主な内容
①　高温に対応した栽培技術の確立等
・若手指導者を対象に、基本的な栽培技術や高温対策等を研修し、現場での指導力向上を図っていきたい（全農あおもり）
・大雨や豪雪等の異常気象に対する被害防止対策が必要（農業者）
・気候変動に対応するためには、基本的な生産管理の徹底が必要である（農業者）


花き栽培技術現地研修会
（９月12日）


冬春いちご研修会
（11月４日）

対話への対応

①　気候変動に対応した栽培技術の確立等
・トマトにおける塗布剤など高温対策技術の検証・現地実証
・施設での雪害防止に向けた指導者向け研修会の開催やリーフレットの作成・周知
・生産管理チェックシートを活用したトルコギキョウの生産指導
・栽培管理技術向上に向けた青森県花き共進会の開催

プロジェクト　世界に誇る「青森りんご」の次世代への継承

挑戦した内容

1　青森りんごの総合的な戦略の構築
・15年後を見据えたりんご産業振興の基本方針となる「青森りんご総合戦略」の策定・公表（令和７年９月）
・総合戦略の短期的取組方針と位置づけた「青森県果樹農業振興計画」策定（令和８年３月）

2　りんご植栽150周年プロモーションの展開
・青森りんご植栽１５０周年記念記念事業実行委員会及び式典・イベントの実施

3　高密植栽培の取組促進とりんごの結実確保
・高密植栽培専用台木試験圃の設置及び高密植専用苗木増産事業の実施
・高密植栽培実習農場開講（６回：りんご研）
・新規参入者に向けた技術トレーナー派遣業務の実施
・マメコバチの減少要因の解明と花粉の確保及び貯蔵・供給体制の構築

4　スマート農業技術等の実証
・高密植栽培におけるスマート農業技術実証モデル園の設置（りんご研）
・収穫作業体系の省力化に向けた機械の開発実証

5　「青森りんご」の基幹となる品種の早期開発・育成
・りんご新品種育成検討委員会での検討（2回）
・遺伝子解析（形質予測法）の継続実施と先進技術習得研修



青森りんご植栽150周年記念式典における
知事による「青森りんご総合戦略」の発表

成果・課題

1　目標の進捗状況
・りんご高密植栽培の面積　　Ｒ６：63.5ha　　Ｒ７：79.0ha

2　成果
・事業を活用し、高密植栽培専用苗木を1万6000本を生産（予定）
・実習農場終了者のうち17名が新たに高密植栽培に取組中又は新たに取り組む予定

3　課題
・高密植専用苗木の生産拡大に加え指導者の育成が急務
・収穫作業の省力化・軽労化に向けた作業機械の開発加速化
・りんごマルバ園等の高品質・省力化

対話の結果

1　対話件数　302件

2　主な内容

①青森りんごの総合的な戦略の構築
・生産量40万トン以上の確保には、関係者一丸となった取組が必要（総合戦略検討委員）
・人口減少に伴う労働力不足を見据え、生産面積の大半を占める既存のマルバ園・わい化園の生産性向上に向けた取組が必要（生産者・流通事業者）

②高密植栽培の取組促進とスマート農業技術の実証
・高密植栽培の普及拡大には、本県の環境に適した技術の確立、機械化等による更なる省力化や、苗木・台木の安定供給等の課題解決が必要（生産者）

③りんごの結実確保
・苗木の作り方のほか、花粉の取り方も指導が必要。マメコバチが不安定な中、摘花剤を使うためには人工受粉が必須だが、花粉の購入は在庫が少なく難しい（生産者団体）。

④　「青森りんご」の基幹となる品種の早期開発・育成
・青森県育成の品種がないことに危機感を感じている。育種に当たり、流通とスキームを組んだ上で、売れる品種として生産現場に下ろしてくれれば、生産側は栽培方法を工夫する（生産者）。

対話への対応

①青森りんご産業の関係機関・団体等を集めた総合戦略検討会議での意見を踏まえて青森りんご総合戦略を策定。また、同戦略の短期的な計画として「青森県果樹農業振興計画」を策定（令和８年３月）

②青森県りんご高密植栽培実習農場を開講し、高密植栽培に関心のある生産者30名を対象に実施。重労働である収穫作業の省力化を図るためメーカー及び研究機関と連携して開発された機械を実証。

③応急的な受粉環境の改善、マメコバチの増殖、人工受粉用花粉の確保に向けた取組を実施。

④流通関係者を含めたりんご新品種育成検討委員会での検討結果を今後の育種計画に反映。

プロジェクト　安全・安心の「青森りんご」輸出基盤の強化

挑戦した内容

1　台湾向け輸出リスク低減に向けた選果技術の実用化
・モモシンクイガ被害果の機械選別技術の実用化に向けた委託

2　放任園対策の強化
・放任園発生状況調査の実施
・果樹放任園発生防止等対策事業での市町村の放任園解消活動の支援

3　台湾行政機関等との信頼関係の強化
・台湾行政機関や台湾青森りんごの会との意見交換
・りんご黄色品種の生産流通販売対策会議の開催(12月)

4　輸出先の検疫条件に対応した産地体制の強化
・モモシンクイガ特別防除対策事業の実施による交信撹乱剤の普及推進
・交信撹乱剤の効果確認調査の実施
・台湾・ベトナム・インド・タイ向け検疫制度説明会、研修会の開催
・登録選果こん包施設の巡回指導
・輸出検疫に係る台湾査察（10月）、インド査察（7月）の受入対応


台湾行政機関への知事訪問

成果・課題

1　目標の進捗状況
国産りんご輸出額（年産）　R6： 65.8 億　R7： 51.8億円　（いずれも11月累計値）

2　成果
令和７年度県補助事業による放任園解消面積：31.6ha(予定)
放任園面積の減少（R5年度114.6ha　→　R6年度106.4ha）
交信撹乱剤設置面積の拡大（R6年産：約5,200ha →R7年産：約7,100ha）

3　課題
・モモシンクイガ被害果選別技術の早期実用化
・交信撹乱剤設置面積の一層の拡大とモモシンクイガの発生源となる放任園対策の継続

対話の結果

1　対話件数　8件

2　主な内容
①　放任園対策の強化
・りんごの抜根・植付に必須の農業機械として、バックホーへの助成措置を講じてほしい（生産者）

②　台湾行政機関等との信頼関係の強化
・トキの早もぎを助長している業者がおり、評価低下が懸念される（移出業者）
・適期収穫のルールを作る等の対策をお願いしたい。また、輸出の際に熟度検査を実施してほしい（台湾実需者）

③　輸出先の検疫条件に対応した産地体制の強化
・地域内での交信撹乱剤設置面積拡大は難しく、病害虫が少ないことから面積減少の懸念がある。次年度も県・町の補助の継続が望ましい（農協）
・モモシンクイガ特別防除対策事業が当初予算に移行したことで準備が遅れ、使用時期に間に合わなかった。現場の意見を聞きながら進めてほしい（農協）

対話への対応

①　放任園対策の強化に向けて、必要な機械の整備等を引き続き検討中。

②　関係者によるりんご黄色品種の生産流通販売対策会議を１２月に開催し、来年産における適期収穫に向けた対応を継続協議。

③　県事業による交信攪乱剤の導入経費支援については、令和８年度継続を検討中。なお、実施に当たっては、予算議決後から事前周知活動を徹底する予定。

プロジェクト　おうとう「ジュノハート」による産地力向上

挑戦した内容

1　高品質安定生産に向けた生産者の技術向上

・ジュノハート着果・着色管理研修会（5/19：68名）

・ジュノハート適期収穫・目揃い研修会（6/17、19：延べ159名）

・青森県特産果樹産地育成・ブランド確立事業の実施（4月～、事業要望なし）



適期収穫・目揃い研修会の様子

2　高品質安定生産技術の確立（県産業技術センターりんご研究所と連携）

・果実品質の向上等に関する試験研究を実施（３課題）。

・収穫適期の判断に役立てる着色程度と糖度のデータを収集・分析（１課題）

・低樹高栽培（Ｖ字仕立て、パルメット仕立て）実証ほをりんご研究所県南果樹部に設置（苗木定植・養成）

3　生産・出荷体制の強化

・上位等級品「青森ハートビート」の均一な品質確保に向けた品質検査員研修会の開催　（6/17、19：品質検査員16名）

・産直施設出荷者等に対する出荷規格等の周知・遵守徹底啓発（６月：36産直施設）

成果・課題

1　目標の進捗状況

・「ジュノハート」栽培面積　R5：18.7ha　R6：20.3ha　※苗木販売本数から換算

2　成果

・開花期の不順天候等による影響があったものの、研修会や園地巡回指導等により、ジュノハートの着果量は1.57(平年比118%)と平年より多かった。

・６月上中旬の高温・干ばつによる小玉果の発生や収穫期の高温による着色不良により規格外品率が46%（前年差+10ポイント）となったが、出荷量は約9.2トン（前年比176%）と増加。

3　課題

高品質安定生産による収穫量の増加に向け、高温対策技術指導の徹底や、気候変動に合わせた出荷規格の見直しの検討、低樹高栽培の実証による労力軽減を引き続き図る必要がある。

対話の結果

1　対話件数　12件

2　主な内容

①高品質安定生産に向けた生産者の技術向上

・おうとう全般に高温で着色が悪く、出荷が遅れ、ジュノハートも着色期の高温・乾燥により小玉が多く、規格外品も多かった。高温対策などの品質向上に向けた支援をお願いしたい。

②高品質安定生産技術の確立

・近年は着色期が高温で作りづらくなっているため、山形県で実施している細霧冷房試験やかん水試験を検討してほしい。

③生産・出荷体制の強化

・今年終盤の販売は、果肉は硬いが、小玉傾向で規格外品の出荷量が増えたため、価格が良くなかった。販売価格を維持するため、小玉でも有利販売できる戦略、出荷量が増えても対応できる販売チャンネルの多様化が必要。

対話への対応

①５月から６月にかけて研修会や目揃会を実施したほか、生産情報等を通じて適期収穫を指導。

②（地独）青森県産業技術センターりんご研究所で果実品質の向上等に関する試験研究を実施。来年度については、低樹高栽培試験に向けた園地整備に加えて、高温乾燥対策としてのかん水試験を予定。

③収穫適期の判断に役立てる着色程度と糖度のデータを収集しており、分析結果から食味を確保しながら出荷規格を緩和する枠組みをブランド化協議会と意見交換（現在検討中）。

プロジェクト　多様なニーズに対応した牛肉生産

挑戦した内容

1　高能力雌牛の県内定着促進による繁殖基盤の強化
- 雌子牛のゲノミック解析の推進（約700頭/R8年1月末）及びゲノム高評価繁殖雌牛の導入促進（県内保留7頭/上場10頭）
- 子牛市場におけるゲノミック評価結果の公表体制の構築（掲載開始R7年7月～、掲載頭数81頭）（R8年1月末時点）
- 持続可能な経営継続のための所得向上プログラムを活用した巡回指導等

2　脂肪の質や形状に優れた食味性の高い牛肉生産
- 県産牛肉の脂肪の質・形状のデータ集積・分析（産技センター450件/R8年1月末）
- 早期肥育と脂肪の質・形状を両立した牛肉生産に向けた試験（産技センター６頭：試験実施中）
- 牛肉輸出拡大に向けた和牛の生産指導

3　全国和牛能力共進会での上位入賞
- 計画的な交配及び出品候補牛の選抜に対するサポートの実施（対策会議：R7年9月、R8年2月）
- 出生した出品候補牛に対する生産管理指導の実施（肉牛の部：候補牛37頭、あっせん会：R8年3月）
- 海上輸送負担軽減に向けた輸送試験の実施（七戸町～北海道河東郡音更町：R7年8月26日～30日）


ゲノム高評価雌子牛（リボン牛）

4　日本短角種の持続可能な生産体制の確立
- 県内一丸となった広域生産体制の確立に向けた対話の実施（生産者、関係機関等との検討会：R7年5月、7月、9月、R8年3月）

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 肉用種繁殖雌牛の飼育頭数　13,500頭（R6）　12,700頭（R7）　（R4:13,600頭 → R10:15,200頭）
- 子牛市場価格（全国平均価格）との比較

去勢	-1.1%（R5）	-1.6%（R6）	（R4:-1.7% → R10:+1.7%）
めす	-6.5%（R5）	-7.5%（R6）	（R4:-4.0% → R10:±0%）

2　成果
- ゲノミック評価結果の市場名簿での公表及び高評価牛の市場上場により、本県の雌子牛価格（R7.7月以降）が上昇（R6比　雌139.5%　去勢122.5%）
- 遺伝的能力の高いゲノム高評価雌子牛が優先的に県内保留されたことによる、将来の繁殖雌牛基盤の強化
- 脂肪の質や形状の測定により、将来の種雄牛造成に向けた基礎データを蓄積
- 全共ロードマップに基づき、各出品区分に応じた適切な交配指導の実施により、計画的に出品候補牛を確保
- 岩手県及び秋田県との広域連携により、日本短角種の改良に有用な遺伝子データの分析・収集等を開始

3　課題
- ゲノム高評価牛の和牛改良への有効活用に向けた検討、脂肪の質・形状などの特色を活かした種雄牛造成の推進
- 全共出品牛の適切な育成管理に向けた全和青森県支部の指導体制構築に向けたサポート

対話の結果

1　対話件数　22件（個別19件）

2　主な内容

（１）和牛関連会議（R7年9月、R8年2月）
- あおもりらしさを意識し、特色のある種雄牛生産を進めてほしい（生産者）
- 全共対策は全和青森県支部が主体となり、関係者の連携を強めて進めていくべき（和牛改良組合）

（２）巡回指導時の意見交換
- 飼料価格や子牛価格の高止まりにより生産費が上昇している中、枝肉単価が上向かないため肥育経営が苦しい状況（生産者）
- 牛肉消費の低迷により枝肉価格が下落しているので、県産牛肉の消費拡大対策を行ってほしい（生産者）

（３）農業協同組合との意見交換
- 県産の黒毛和牛ブランド牛を「あおもり和牛」とした一本化を進めてほしい（生産者）


子牛市場での生産者との対話

対話への対応

（１）和牛改良
- 脂肪の質や形状、地域特性などを踏まえた種雄牛造成に向けて、和牛改良方針を見直し（R8年3月策定）
- 全和青森県支部と連携しながら、全共出品牛への指導体制構築に向けたサポートを継続

（２）物価高騰対策
- 経営環境の厳しい肥育農家に対する、経営基盤の維持・強化に向けた支援策を検討
- 配合飼料価格高騰に伴う負担の軽減に向けた支援措置を検討

（３）県産牛肉の消費拡大
- 県産牛肉全体の消費促進に向けたプロモーションの実施を検討
- 「あおもり和牛」ブランドの流通量拡大を進め、ブランド力を強化


全和青森県支部と連携して実施した輸送試験



リニューアルした
あおもり和牛ポスター

プロジェクト　次世代につなぐ酪農産地づくり

挑戦した内容

1　乳用牛１頭当たりの生産性向上に向けた遺伝的能力の把握
・農家が行うゲノミック解析を支援（621頭/R8年1月末）し、県内牛群の遺伝的能力評価値を把握

2　乳用後継牛の効率的な生産の推進
・農家が行う性選別精液活用を支援（1,620本/R8年1月末）し、効率的に後継牛を生産

3　省力化機械などの積極的な導入による効率的な経営の確立
・国の事業を活用した導入支援の実施（飼料生産機械など申請件数/酪農４件）

4　自給飼料の積極的利用による高品質で低コストな生乳生産
・巡回指導の実施（通年実施）
・所得向上プログラム（酪農）の作成（R8年3月）と普及啓発

5　経営継承を含む担い手の確保
・新規就農希望者の受入支援（就農希望者の現地調査：１件）
・将来の畜産人材に対する現場見学研修等の開催
（現場見学：農業高校生２回（31名）、普通高校生１回（14名）
施設見学：小中学生及び農業高校生８回（152名）


普通高校生の畜産施設見学研修


酪農家への巡回指導

成果・課題

1　目標の進捗状況
・青森県の生乳生産量　　71,700トン（R5）　67,200トン（R6）　（R4:76,000トン→R10:76,000トン）

2　成果
・ゲノミック解析頭数が増加（R6：406頭→R7：621頭）
・遺伝的能力評価値に基づく優良雌牛の早期選抜により酪農経営基盤が強化
・性選別精液の活用により、乳用後継牛を安定的に生産
・現場研修会の開催による畜産体験機会の創出により理解醸成が図られた

3　課題
・牛群改良の推進による１頭当たりの生乳生産量の増加
・夏場の暑熱対策に対応した飼養管理の徹底
・畜産業のPR、就農促進に向けた畜産理解醸成方法の検討


高校生の畜産現場研修

対話の結果

1　対話件数　19件（個別15件、集会等４件）

2　主な内容
①第１回「農林水産力」強化本部畜産部会（R7年7月）
・ゲノム検査は改良の結果が出るまで時間がかかるため、継続支援してほしい
②酪農生産者との意見交換（＃あおばな、R7年7月）
・暑さに強い牛に改良する取組に支援してほしい（生産者）
・令和５年のような暑熱被害にならないために、今後ますます暑熱対策が重要になる（生産者）
・生産者と農業高校との連携・交流が進めば、両者の励みになると思う（生産者）
③農業高校教員との意見交換（R7年4月、6月、10月）
・乳牛改良の最高峰である全日本ホルスタイン共進会北海道大会について、高校生の見学機会を作ってほしい
また、家畜審査研修や畜産施設見学研修を継続して行ってほしい（農業高校教諭）
・より実践的な畜産現場研修や、畜産共進会などで畜産農家と交流する機会をつくってほしい（農業高校教諭）


＃あおばな　東北町（酪農家8名）

対話への対応

①牛群改良及び暑熱対策への支援
・ゲノミック解析技術や性選別精液の活用による牛群改良に継続して取り組むとともに、
飼養管理技術の向上を目的とした巡回指導の強化や指導員向け研修の開催を検討。
・また、畜舎の屋根に遮熱材を塗布する実証試験を検討（R8当初予算）


全日本ホルスタイン共進会北海道大会

②現場見学研修の実施
・家畜審査研修会（R7年6月）及び全日本ホルスタイン共進会見学研修バスツアー（R7年10月）
を実施したほか、酪農家と高校生が交流した。
（感想）これまでより青森県の畜産に興味を持つことができた。
普段体験できないことを楽しく学ぶことができたので、他の機会にも参加してみたい。
学んだことを活かし、いい牛を育てられるよう頑張りたい（高校生）
・受精卵移植の過程を学ぶ現場研修及び青森県共進会見学研修を検討（R8当初予算）


共進会に臨む酪農家を高校生が激励

プロジェクト　持続可能な畜産を支える草づくり

挑戦した内容

1　ライムギと青刈りとうもろこしの二毛作栽培実証
・東北町で実証試験を実施（委託先：(農)北栄トラクター利用組合）
・ライムギ収穫前ほ場の見学会開催（R7.5月、43名参加）
・実証結果等の報告会開催（R8.2月予定）


ライムギ（収穫時）

2　公共牧場の利用体制強化
・青森市営八甲田牧場で飼料供給体制を実証（第１牧区：4.8ha）

3　もみ殻のマッチング体制整備
・もみ殻のマッチングシステム（県ホームページに余っているもみ殻の情報を掲載し、県が希望する畜産農家に仲介）の運用開始（R7.8月～、掲載件数17件(R8.1.19時点)）


稲ＷＣＳ研修会

4　稲わら・もみ殻等の未利用資源の広域流通体制の確立
・令和６年度に実施したもみ殻のストックヤード実証結果の報告会を開催（R7.6月、57名参加）
・ストックヤード運営体制及び施設整備に対する支援事業の検討
・堆肥の利用拡大に向けた意見交換会（R8.1月、31名参加）
・稲わらサイレージの技術実証・普及


堆肥の意見交換会

5　稲ＷＣＳの生産利用拡大
・稲ＷＣＳの生産利用拡大に向けた研修会の開催（R7.8月、50名参加）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・二毛作栽培による自給飼料の収量　青刈りとうもろこし単作（7,080kg/10a）の約1.5 倍
10,452kg/10a（R6）、10,282kg/10a（R7）【R4:3,760kg/10a → R10:5,800kg/10a】

2　成果
・二毛作栽培により、自給飼料の収量が増加
・もみ殻マッチングシステムによるもみ殻情報の見える化、もみ殻の取引量（5tダンプ×80台分）
・もみ殻の供給を希望する事業者のストックヤード設置について検討（５件）
・稲ＷＣＳの生産・利用者双方に対する生産技術・品質向上の理解醸成

3　課題
・二毛作栽培における労働力不足や資材価格の高騰
・もみ殻の需給量に応じた収集・運搬、販売体制や需要に見合ったストックヤード規模の検討が不十分

対話の結果

1　対話件数　29件

2　主な内容
①自給飼料の増産
・夏枯れで草地が枯れてしまい、粗飼料が不足。デントコーンも絡めた二毛作栽培に支援してほしい。（生産者）
・夏枯れ被害が出ており、地域にあった作付体系を指導してほしい。（生産者）
・二毛作など自給飼料の増産に取り組む生産者等に支援してほしい。（農協）
・米価高騰に伴い、稲ＷＣＳが約2,000ロール不足。（農協）

②耕畜連携
・飼料や肥料など、県内で流通する体制を県で支援してほしい。（津軽米づくりネットワーク）
・もみ殻のストックヤードについて、ペレット堆肥の製造・保管など複数機能を組み合わせた方が運営しやすい。（市町村）
・堆肥の需要が春・秋に集中するため、ストックヤードで保管できれば助かる。（養鶏業者）

対話への対応

①自給飼料の増産
・二毛作栽培の実証結果を踏まえた普及啓発の取組を実施。（R8当初予算）
・夏枯れ対策について家畜衛生情報等で周知を図るほか、夏枯れ程度について情報収集を行い、夏越性に優れた草種への変更について検討。（R7補正予算）
・稲ＷＣＳの生産拡大に向けて、生産者等を対象とした研修会を開催するとともに、需要量の把握に向けた調査を検討。（R8当初予算）

②耕畜連携
・もみ殻のストックヤードについて、運営体制について明らかとなった受入側の課題に対し、もみ殻ニーズの把握や受入体制整備等の対策を検討。（R8当初予算）
・堆肥の利用拡大や広域流通体制について検討。（R8当初予算）

プロジェクト　畜産を守る家畜衛生対策の推進

挑戦した内容

1　オンラインを活用した飼養衛生管理基準の遵守指導による監視伝染病の発生予防
- 各家畜保健衛生所ごとに年間を通じたオンライン指導を実施（15回）
- 各家畜保健衛生所ごとにオンライン指導のモデル農場を設定（８戸）
- モデル農場等へのオンラインに対する端末の貸出（随時）
- 県内鶏・豚農場の電波状況調査を実施（鶏118戸、豚39戸から回答）
- オンライン指導の普及啓発に向けた生産者向け研修会の開催（８回）


研修会でのオンライン指導の説明

2　特定家畜伝染病発生時の民間事業者等との連携による防疫対策の強化
- 民間事業者との防疫情報管理システムを活用した備蓄資材の輸送などに係る打合せ（４回）
- 民間事業者と連携して防疫情報管理システムを活用した実働演習を開催（１回）
- 民間事業者が保管・管理する防疫資材の棚卸など内容精査（１回）


システムを活用した実働演習

3　豚熱ワクチンの接種適期の更新による豚熱発生防止対策の強化
- 豚熱免疫付与状況確認検査を実施（R7.12.15現在、67戸1,848頭実施）
- 豚熱ワクチン接種時期等に関する生産者向けの研修会を開催（２回）

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 監視伝染病の発生件数　　83件（R6）　→　45件（R8.1.5現在）　　（R5:100件　→　R10:50件）

2　成果
- 生産者へのオンライン指導の周知・普及（オンライン指導実績：０戸　→　13戸）
- 防疫情報管理システムを活用した新たな防疫体制を構築し、資材発注などの効率性を確認
- 県内農場における接種適期・免疫状況を把握（全農場で免疫付与８割以上を確認）

3　課題
- 農場（特に畜舎内）における回線が不安定
- 対応端末機器や機器の操作方法が不明
- 防疫システム上と実際の作業進捗のタイムラグやシステムの運用マニュアルの策定

対話の結果

1　対話件数　13件

2　主な内容

（１）意見交換
- オンラインを活用した飼養衛生管理基準の確認は、疾病の侵入リスクの低減に有効であることから、賛成
- 通信環境や端末機器の操作方法についての対応が必要
- 豚熱のエライザ抗体検査で陰性となった個体の中和抗体検査を要望

（生産者）


「農林水産力」強化本部畜産部会での意見交換

（２）第１回「農林水産力」強化本部畜産部会（R7.7月）
- 野生イノシシに対するモニタリング検査や経口ワクチンの散布を継続すること加え、人によるウイルスの伝搬対策等を実施してほしい。

（関係団体）

対話への対応

（１）今年度調査した各農場における電波状況をもとに、オンライン指導が困難な農場については、従前の立ち入り検査やメールなど代替法で対応していく。
（２）オンラインを活用した指導で得られた指導方法や指導事例を県内の家畜保健衛生所で共有・活用し、オンライン指導を推進していく。
（３）豚熱の抗体検査を円滑かつ効率的に実施するため、先ずはエライザ検査を実施することとし、中和抗体検査については、家畜保健衛生所と相談の上、必要に応じて中和抗体検査を実施する。
（４）豚熱の発生・まん延防止対策については、飼養豚の抗体保有状況の確認や経口ワクチンの散布に加え、猟友会など関係団体への車両消毒の徹底や県内の空海港における船舶・航空機の靴底消毒など、様々な対策を講じていく。

プロジェクト　スマート農業にも対応した基盤整備の推進

挑戦した内容

1　スマート農業の実装を可能とする基盤整備の推進
・生産性の高い農業を実現するため、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を実施（26地区）

2　基盤整備を契機とした担い手への農地集積・集約化の加速化
・規模拡大による農業経営の効率化を進めるため、基盤整備が完了した地区において担い手への農地集積・集約化を推進（13地区）

3　高収益作物などへの転換を推進する水田の汎用化・畑地化
・地区推進協議会等において関係者間の共通認識を図り、高収益作物の導入を促進（５地区）

4　高品質・安定生産を支える農地の高機能化
・農作物の品質向上を図るため、畑地帯の総合的な整備を実施（２地区）

5　農業農村整備プロセス全体でのＩＣＴの活用
・ドローン等を用いた３次元測量と３次元設計データの作成（１地区）
・ＩＣＴ建設機械による施工を実践し、有効性を検証（１地区）
・受注者及び発注者を対象としたＩＣＴ活用に向けた基礎研修を実施（２回（Ｒ７．９月、11月））


農業農村整備プロセスＤＸ検討会

成果・課題

1　目標の進捗状況
・水田整備面積　R6まで：54,180ha　R7まで：54,348ha　（目標　R5まで:53,966ha→R10まで:54,966ha　※5か年で1,000ha増）

2　成果
・地元のニーズを踏まえた水田の大区画化や畑地化・汎用化などの推進により、以下の取組の進捗が図られた
①スマート農業の実装を可能とする基盤整備面積が168ha増加（R6まで:214ha増→R7まで:382ha増）
②担い手への農地集積率（対象13地区）が6%増加（R5:66.8%→R6:72.8%）
③暗渠排水整備面積が304ha増加（R6まで:206ha増→R7まで:510ha増）
④農作物の品質向上を図るため、農道や営農用水施設など畑地帯の整備を2地区で実施
⑤ＩＣＴ活用施工の実施率3.5%（R6：1.6%→R7:3.5%）

3　課題
・地元のニーズを踏まえ、区画が小さいほ場等において、基盤整備事業が必要
・発注者及び受注者への工事におけるＩＣＴ活用の浸透が必要

対話の結果

1　対話件数　90件

2　主な内容
①スマート農業の実装を可能とする基盤整備の推進
・区画が小さいほ場が多く、土水路で道路が狭小で大型機械の導入ができないため、ほ場整備事業の活用を検討したい（農業者）
・農業者が大幅に減少する中で農業生産基盤を維持し、強化するためには、農地の大区画化や集積・集約化を図るほ場整備により、生産コストの低減を図ることは絶対に必要（農政審議会）
・畑のスマート化として畑を区画整理し、集積・集約化し、ＧＮＳＳ基地局を整備したいとの要望がある（市町村）

②農業農村整備プロセス全体でのＩＣＴの活用
・農村整備の推進に当たり、業界全体で人手不足が大きな課題となっている中、地元からの多くの要望が出されているほ場整備を効率的かつ計画的に進めていくため、県主導で体制整備を進めて欲しい（農政審議会）


基盤整備後の水田（猿沢地区）

対話への対応

①スマート農業の実装を可能とする基盤整備の推進
・要望に応じ、勉強会や現地調査を実施するなど、事業化を支援する
・スマート農業の導入等により生産コストの低減を可能とする農地の大区画化など、地域の実情に応じた基盤整備を推進する

②農業農村整備プロセス全体でのＩＣＴの活用
・人手不足が深刻な中、生産性を向上させることが急務であるため、ほ場整備モデル地区においてＵＡＶを用いた測量や３次元設計データの作成、ＩＣＴ建設機械による施工の実践と効果検証の実施、ＩＣＴ活用の普及に向けた研修会や現場見学会のほか、建設業界を対象とした業界が抱える課題などについて意見交換会を行うなどしながら、関係機関との連携をより一層強化し、ほ場整備を推進する

プロジェクト　農業・農村の防災・減災、強靭化

挑戦した内容

1　農業水利施設の機能の維持発揮に向けて機能保全計画に基づく適期の更新整備を推進
・機能保全計画に基づき、農業水利施設の更新・長寿命化対策を実施（21施設）

2　施設更新に併せて省エネルギー化や対策後の維持管理の効率化を推進
・高効率ポンプの導入やＩＣＴ技術等の活用など、省エネルギー化・効率化を考慮した施設の対策工法を検討（５地区）
・農業水利施設管理者の高齢化や施設管理の現状などの情報収集（対象67土地改良区）

3　防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の実施
・青森県防災工事等推進計画に基づき、防災重点農業用ため池の補強・改修等を実施（24地区）

4　農地や農業水利施設を活用した流域治水の取組推進
・ほ場整備実施地区において田んぼダムの取組を推進（13地区）
・多面的機能支払の研修会を活用して田んぼダムの取組を周知（６回（Ｒ７．５月、11月））


改修を終えた防災重点農業用ため池
（太郎須田ため池）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・機能保全計画に基づく保全対策工事に着手した施設数
　R6まで:54施設　R7まで:55施設（目標　R5まで:51施設→R10まで:71施設）

2　成果
・機能保全計画に基づく農業水利施設の適期の更新整備や防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策、流域治水対策などの推進により、以下の取組の進捗が図られた
①機能保全計画に基づき保全対策工事に着手した施設数が1施設増加（R6まで:54施設→R7まで:55施設）
②省エネルギー化・効率化を考慮した高効率ポンプの導入などの対策工法の検討を5地区で実施
③R元以降に防災重点農業用ため池の防災工事に着手した地区数が2地区増加（R6まで:26地区→R7まで:28地区）
④田んぼダムの取組面積が199ha増加（R6まで:589ha→R7まで:788ha）

3　課題
・更新・長寿命化対策が必要な農業水利施設や地震・豪雨対策が必要な防災重点農業用ため池の計画的な事業化が必要
・農業水利施設の突発的な事故が増加傾向にあるため、施設の点検頻度や点検方法などの日常管理の見直しが必要
・土地改良区が持続的に農業水利施設の保全管理ができる体制づくりへの支援が必要

対話の結果

1　対話件数　103件

2　主な内容
①農業水利施設の機能の維持発揮に向けて機能保全計画に基づく適期の更新整備を推進
・国営附帯の機場や水路の更新が数多くあるため、機能診断の結果を踏まえながら、計画的に更新していきたい（土地改良区）
・施設の補修や保全について、指導等できるアドバイザーがいれば非常に助かる（土地改良区）

②防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の実施
・防災重点農業用ため池について、令和12年度までに確実に防災工事に着手したい（市町村）
・ため池廃止を要望する地区は多数あるため、地元調整が整った地区から順次、事業化を進めていきたい（市町村）

③農地や農業水利施設を活用した流域治水の取組推進
・田んぼダムの使い方がよく分からなかったが、配布された田んぼダムのチラシが分かりやすく、農家も協力してくれると思う（土地改良区）


土地改良区との意見交換

対話への対応

①農業水利施設の機能の維持発揮に向けて機能保全計画に基づく適期の更新整備を推進
・要望に応じ、勉強会や現地調査を行うなど、事業化を支援する
・施設管理者の技術力向上を通じた管理能力強化へ向けた取組を支援する

②防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策の実施
・要望に応じ、勉強会や現地調査を行うなど、事業化を支援する

③農地や農業水利施設を活用した流域治水の取組推進
・引き続き、田んぼダムの整備とチラシ等による普及活動に取り組む

プロジェクト　経営の効率化に向けた農地の集積・集約化等

挑戦した内容

1　地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化
- 地域計画の着実な実行・見直し支援（集落座談会への参画：44回（12月末時点　6地域計）
- 主要な地域や対象者への農地中間管理機構（農地バンク）活用の働きかけ
  （6月、12月に推進連絡会議開催（６地域×２回））
- 法改正を踏まえた農地バンクによる農地貸借・売買制度の周知
  （6月、12月に推進連絡会議開催（６地域×２回））
- 農地バンクの体制強化（農地関連法の改正に伴う機構事業推進員の増員及び手続きの効率化）
- 農地中間管理機構関連農地整備事業等の実施（R7実施地区数：９地区）
- 基盤整備実施予定地区における地域営農ビジョンの作成支援（２地区）
- 機構集積協力金の活用による農地集積・集約化の促進（１地域）
- 農業委員会による農地利用の最適化活動への支援（６地域）



集落座談会の様子

2　離農者の農地などの経営資源の計画的な第三者継承
- 地域計画と連動した継承の支援（集落座談会への参画：44回（12月末時点　6地域計）
- 現在及び将来の売買・貸借可能な農地情報を公開する「青森県農地情報サイト」の充実
  （市町村等への活用働きかけ（６地域×２回）、691件掲載（1月中旬時点））

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 担い手への農地集積率　　R6.3月：58.5%　　R7.3月:60.0%（目標　R10：80.0%）

2　成果
- 各市町村において、地域計画の実現に向けた取組が進展
- 農地バンクによる農地の貸借面積は1,642ha（R7年4月～11月の実績）、前年(同時期)より652ha・66ポイント増加
  売買面積は155ha（R7年4月～11月の実績）、前年(同時期)より86ha・125ポイント増加

3　課題
- 地域計画の確実な実行及び見直しの支援
- 法改正に対応した農地中間管理機構の体制強化及び手続きの効率化
- 農業者の減少が進む中、本県農業の維持・発展を図るためには企業を担い手として位置付け、
  産業としての農業の持続的な発展を目指すことが必要。
- 農地情報サイトの充実による農地の円滑な継承体制の整備

対話の結果

1　対話件数　8件

2　主な内容

①地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化
- 所有者不明の遊休農地の対策が必要（農業者）
- 規模拡大を希望しているが、まとまった農地の確保が難しい（農業者）
- 農地の集積・集約化には基盤整備が必要（農業者）

②離農者の農地などの経営資源の計画的な第三者継承
- 非農家の場合、農地を貸したくても方法がわからない人もいる。農地の集積には、
  出し手側への情報提供も必要（農業者）





青森県農地情報サイト

対話への対応

①地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化
- 市町村に対し、遊休農地の解消に活用可能な事業（遊休農地解消対策事業、農地耕作条件改善事業、最適土地利用総合対策）を活用し、農地の維持を図るよう助言
- 市町村等が把握している売買・貸借可能な農地情報を一元的に閲覧できる「青森県農地情報サイト」の周知、活用促進、情報充実に向けた市町村への働きかけを実施
- 市町村が開催する地域計画の座談会への参画を促す農業者向けのチラシを作成し、市町村へ提供

②離農者の農地などの経営資源の計画的な第三者継承
- 農地バンクの活用について、県の広報媒体（ラジオ等）やチラシの配布により周知
- 市町村等が把握している売買・貸借可能な農地情報を一元的に閲覧できる「青森県農地情報サイト」の周知、活用、情報充実に向けた市町村への働きかけを実施

プロジェクト あおもり「農業ＤＸ」の推進

挑戦した内容

１　本県に適したあおもり「農業ＤＸ」の実証
・４つのコンソーシアムと業務委託契約を締結し、本県に適した農業ＤＸ技術を実証
（水稲、大豆、ねぎ、ながいも、トマト）

２　農業デジタル人財の確保・育成
・県職員２名をスマート農業先進国であるドイツに派遣。県ホームページに報告資料を掲載
・西北地域で、スマート農機（トラクタ）の初心者等を対象に、トラクタの自動操舵システムに関する基礎知識や基本操作技術の習得に向けた、「スマート農機操作研修会」を開催（３回、計26名）
・西北及び中南地域で、スマート農業に関する知識の向上を図るため、研修会を開催（中南、西北各１回（１月））

３　データ駆動型の普及指導体制の構築
・タブレットとノーコードツールを活用し、普及指導員が現地で過去の指導記録等を参照できる普及指導体制を構築

成果・課題

１　１目標の進捗状況
・スマート農機の導入台数
Ｒ６：2,970台、Ｒ７：3,940台　（R4：1,683台→R10：5,200台）

２　成果（現在、詳細なデータ分析中）
・水稲の可変施肥対応農業機械による、生育のバラツキの解消
・自動操舵トラクターでの管理作業による大豆の除草作業の効率化
・トヨタカイゼンと経営・生産管理システムの活用によるムダの削減
・オランダ式ガラス温室におけるＬＥＤ照明による収量増
・スマート農業実施者が増加
・ノーコードツールを活用した普及指導員による指導を令和７年度から開始

３　課題
・農業のデジタル技術に精通した生産者、民間企業、試験研究機関、県が連携した農作業体系の革新
・新たな技術や農作業体系等の普及に向けた、指導者及び農業者への迅速かつ効果的な情報伝達

対話の結果

１　対話件数　16件

２　主な内容
①　本県に適したあおもり「農業ＤＸ」の実証
・高齢化や労働力不足の中、経営を維持・発展させるため、スマート農業機器と併せて省力化した栽培体系を示してほしい（農業者）
・ＤＸへの取組など、本県でも取り入れてみたい技術があるが、自力では対応できないため、普及指導員に伴走支援をお願いしたい（農業者）

②　農業デジタル人財の確保・育成
・スマート農業について勉強できる機会が少ない（機械メーカー）

対話への対応

①　本県に適したあおもり「農業ＤＸ」の実証
・本事業において、　４つのコンソーシアムと業務委託契約を締結し、本県に適した農業ＤＸ技術を実証し実証結果を取りまとめ情報発信
・実証結果を取りまとめ、情報共有を図り農業者への支援体制を強化

②　農業デジタル人財の確保・育成
・普及指導員や農業者等へ向け、集合研修とオンライン配信の組み合わせにより広く情報発信

プロジェクト　環境負荷低減による持続可能な農業の実践拡大

挑戦した内容

１　土壌診断のデジタル化と堆肥等地域資源の活用促進
（１）土壌診断のデジタル化
・土壌診断情報データベースの提供
・「施肥なび」に「はれわたり」を追加し、運用（３月～）
・土づくり研修会の開催（55名、全農あおもり２月）及び
土壌診断の実施に基づく指導等（土壌分析点数10,070件、低成分肥料の活用1,627ｔ）
（２）堆肥等地域資源の活用促進
・総合診断実践展示ほの設置（にんにく７か所）
・県産堆肥の品質検査、技術的サポートの実施（指導17件、堆肥の分析10点）
・耕種農家と堆肥生産業者の意見交換会の開催（31名）
２　プラットフォームを核とした環境にやさしい農業の拡大
（１）みどり認定者等の拡大・取組強化
・みどりトータルサポートチームの設置（12月）
・みどり認定の取得支援（みどり認定者120経営体、事業活用７経営体）
・ＧＡＰ研修会の開催（指導者向け２回・11名、農業者向け２月、
全農あおもり営農指導員向け２回・延べ59名、
ＧＡＰ認証取得45件）
・環境保全型農業直接支払交付金の活用拡大（19市町村・1,224ha）
・全農あおもりＢＳ研修会の開催（２月）及びグリーンメニューの取組
（ＢＳ資材や脱マイクロプラスチック肥料等の検証・33か所）
（２）有機農業等実践者の育成・定着
・経験の浅い取組者向け研修会の開催及び伴走支援等
（農業EX塾伴走支援９名・延べ34回、研修会２回・延べ107名、上北ヤングファーマーゼミナール受講７名）
・実践者・指導者向け有機農業技術研修会の開催（農業者向け２回・延べ96名、指導員育成12名）
（３）プラットフォーム登録者の交流促進等
・交流会・商談会の開催（交流会１回・19名、商談会３月）
・飲食店でのエコ農産物メニュー提供とアンケート等の実施（１店舗・１月）
・エコ農産物の販売協力店拡大（新規７店舗）


施肥なびを活用した「土づくり指導力向上研修会」（7月1日）


農業EX塾伴走支援顔合わせ（7月23日）

成果・課題

１目標の進捗状況
環境にやさしい農業の取組面積
＜特別栽培＞Ｒ４：485ha、Ｒ５：633ha（Ｒ３：499ha → Ｒ８：700ha）
＜有機農業＞Ｒ４：554ha、Ｒ５：618ha（Ｒ３：538ha → Ｒ８：900ha）
２　成果
・土づくりの意識が高まり、土壌分析の実施や低成分肥料の活用が増加
・みどり認定者等の増加やＧＡＰ等の取組が定着するなど環境負荷を低減した生産活動が拡大
・有機農業等の指導体制が強化
・環境にやさしい農業推進プラットフォームの構築により交流基盤が確立
３　課題
・みどり認定者等の拡大・取組強化に向けた体制の強化
・有機農業等の実践者の育成・定着に向けた支援の強化
・環境にやさしい農業の担い手の定着に向けた交流の促進


有機農業指導員養成研修（9月29日）


環境にやさしい農業推進講座（12月16日）

対話の結果

１　対話件数　68件

２　主な内容
①　土壌診断のデジタル化と堆肥の活用促進
・施肥なびは詳細な情報提供が可能であり、現地での直接指導にも使える便利なツールである（ＪＡ）
・ホームページでの県産堆肥紹介は現地で農家から問い合わせがあったときでも、その場で携帯電話で調べ、すぐに情報提供できるので助かる（ＪＡ）

②　プラットフォームを核とした環境にやさしい農業の拡大
・環境にやさしい農業の取組に役立つ技術開発や情報提供をもっと行ってほしい（ＪＡ、農業者）
・エコ農産物の販売先の確保、消費者理解の促進を図ってほしい（農業者）
・農業EX塾の伴走支援のようにベテラン実践者に相談できる機会を継続して提供してほしい（農業者）

①　**土壌診断のデジタル化と堆肥の活用促進**
・デジタル技術を活用した土壌診断情報の提供と「施肥なび」の機能拡充

②　**プラットフォームを核とした環境にやさしい農業の拡大**
・市町村・ＪＡと連携したみどり認定制度の周知強化
・有機農業等の取組拡大のための技術実証
・消費者をターゲットとしたエコ農産物の生産者・活用する飲食店等の紹介
・みどり認定者を対象とした「みえるらべる」の登録モデルの作出
・農業EX塾におけるベテラン農業者による伴走支援・交流の強化化有機農業等実践者の育成・定着

プロジェクト　緑豊かな森づくりによるＣＯ２吸収力の強化

挑戦した内容

１　意欲のある林業事業体が行う森林の集約化や路網整備、低コスト再造林の支援
・森林経営計画が作成されていない森林を対象に、低コスト再造林（一貫作業、低密度植栽、コンテナ苗の導入による再造林）に要する経費を定額で支援（再造林面積148ha、事業体11者）
・県営林道の開設（5路線、開設延長2km）

２　コンテナ苗出荷率向上に向けた生産技術の習得支援
・苗木生産者への巡回による技術指導及びコンテナ苗生産施設の整備に要する経費の一部を支援（巡回指導17回、施設整備支援6生産者）

３　スギ特定母樹種子の計画的な増産と苗木生産者への安定供給
・スギ特定母樹採種園の適正な管理及び林業用種苗需給調整協議会での情報共有（R7.12月、需給調整協議会1回）

４　花粉症対策としてのスギ人工林の伐採・植え替えの促進
・花粉発生源対策の取組を林業関係者や一般県民に広く普及するためのシンポジウム（主催：全国林業改良普及協会、後援：林野庁・青森県後援）を本県で開催（R7.9月、参加者61名）

５　植林や育林活動に意欲的な企業の森林経営への参画の促進
・企業が所有する森林の現況調査を実施し、経営方針を提案（2企業）

６　子供たちの理解・関心を高めるための体験型森林環境教育の推進
・地元企業と連携し、植樹による体験型森林環境教育を実施（4回）

７　市町村林政業務の総合的な支援
・青森市内にサポートセンターを設置し、ホットラインにより随時相談に対応したほか、市町村が求める支援内容に応じて専門家を派遣（R7.6月　樹種判別研修会　27参加）


林道開設
（前田野目馬神線【五所川原市】）


体験型森林環境教育（植樹）

成果・課題

１　目標の進捗状況

・再造林率	R5：56%	R6：49%	（目標R4:32%→R10:40%）
・間伐面積	R5：1,437ha	R6：1,288ha	（目標R4:1,873ha→R10:2,400ha）
・コンテナ苗生産量	R6：166万本	R7：124万本	（目標R4:96万本→R10:120万本）
・森づくり協定締結	R6：28団体	R7：29団体	（目標R4:26団体→R10:36団体）
・林内路網整備	R6：1,295km	R7：1,297km（見込み）	（目標R4:1,291km→R10:1,315km）

２　成果
・低コスト再造林への支援や、コンテナ苗の生産強化により再造林率は約５割まで向上

３　課題
・森林所有者の高齢化、後継者不足等による森林経営意欲の低下
・路網整備に伴う不在山林所有者等の事業同意取得

対話の結果

１　対話件数　31件

２　主な内容

① 再造林率の向上
・森林は多面的機能の発揮など重要な役割を担っているため、県が森林所有者に対して再造林を行うよう指導してほしい（種苗生産者）
・将来の資源確保に向けて森林の取得を進めていきたいと考えている。農地中間管理機構のような仕組みがあればいいのではないか（製材事業者）
・森林整備の予算をしっかりと確保していただきたい（林業事業体）

② 苗木生産体制の強化
・物価高騰に対する施設整備への支援をお願いしたい（種苗生産者）
・安定的な種子の共有に努めて欲しい（種苗生産者）

③ J-クレジットの取得支援
・大企業はＣＯ２削減に取り組むこととなるため、Ｊ－クレジットの取得支援や認証制度が必要（森林所有者（企業））

対話への対応

①再造林率の向上
・経営の継続が困難な森林を意欲有る企業に集約し、再造林を含む森林経営を行う仕組みづくりを検討する
・県単独事業での再造林支援を継続するとともに国庫補助事業の予算確保に向けた働きかけを行う

②苗木生産体制の強化
・国の物価高騰対策事業を活用して、種苗生産者に対するコンテナ苗生産施設の整備に対する支援を実施した
・採種園の適正な管理及び種子の需給調整により安定供給に取り組む

③J-クレジットの取得支援
・デジタル技術を活用したＪ－クレジット創出モデルの実証を検討する

プロジェクト　県土を守る森林環境の保全

挑戦した内容

1　山地災害危険地区における計画的な治山施設整備の促進
- 治山施設の整備（20地区）

2　流域治水と連携した森林整備・治山対策の実施
- 流域治水協議会への参画（1級河川3流域　各1回）
- 流域保全総合治山事業の実施（3地区）

3　山地災害危険地区の点検の実施及び点検結果に基づく施設の長寿命化
- 山地災害危険地区の点検（県内全域）
- 機能強化、老朽化対策事業の実施（1地区）

4　事前防災（監視体制強化、危険地区情報の地域住民への提供）による減災対策の推進
- 県ホームページにおける情報提供
- 山地防災ヘルパーを活用した防災情報の早期把握（配置人数39人）
- 山地災害防止キャンペーン等による防災意識の醸成（37市町村）

5　松くい虫・ナラ枯れ被害の拡大防止の強化
- 上空探査及び地上目視調査の実施
- 被害木の伐倒くん蒸、誘因捕殺の実施
- 松くい虫被害抑制として薬剤の予防散布の実施（98ha）
- ナラ枯れ被害対策として更新伐に要する経費の一部を支援（30ha）



流域保全縫合治山事業
（治山ダム【田子町】）



ドローンによる薬剤の予防散布
（松くい虫被害対策）

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 治山事業新規着手地区　R6:10地区　R7:7地区　計17地区（目標R元～R5:25地区→R6～R10:25地区（年平均5地区））
- 松くい虫被害　R5:242本【増加】　R6:407本【増加】　（目標:被害の拡大防止(R4:117本)）
- ナラ枯れ被害　R6:61,362本【増加】R7:100,302本（R7.12月末現在）【増加】
  （目標:被害の拡大防止(R4:22,662本)）

2　成果
- 計画的な取組により山地災害危険地区の着手地区が増加

3　課題
- 治山事業に伴う不在山林所有者等の事業同意取得
- 松くい虫・ナラ枯れ被害の増加の要因を踏まえた対策の見直し・強化

対話の結果

1　対話件数　18件

2　主な内容

① 治山対策
- 治山施設の維持管理に当たり、施設の崩壊等への対策だけでなく、クラック等小規模な異常の段階での予防的措置にも注力するべき（建設事業者）

② 松くい虫被害対策
- 松くい虫被害の駆除対策に早期に着手できるよう、春の上空探査の時期を早めて欲しい（森林組合）

③ ナラ枯れ被害対策
- ナラ枯れ被害対策について県と国が連携して対策を実施するべき（林業事業体）
- 被害対策を実施できる事業者を県が育成するべき（市町村）

対話への対応

①治山対策
- 治山事業の長寿命化のため、クラック等小規模な異常についても情報を収集し、対策を行っていく

②松くい虫被害対策
- 松くい虫被害における上空探査については、年越し枯れ被害が顕著化する時期なども考慮の上実施し、被害の早期発見に努めていく

③ナラ枯れ被害対策
- ナラ枯れ被害対策における国との連携については、各種検討会や協議会等において対応方針を共有・確認しながら取り組んでおり、引き続き連携を図っていく
- 被害対策実施する事業者の育成として、林業関係者を対象とした「ナラ枯れ被害防除技術研修会」を開催し、被害木の「くん蒸処理」や被害予防のための「薬剤の樹幹注入」講義や実習を実施した。次年度以降も継続的な開催を検討する

プロジェクト　スマート林業技術等を活用した林業のデジタルシフト

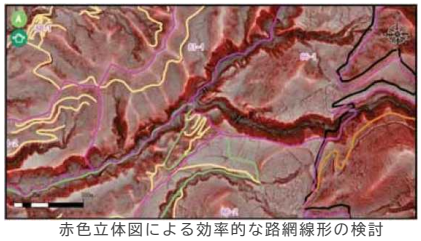
挑戦した内容

1　スマート林業技術を現場で実践・指導できる技能者の育成
- 各スマート林業コンソーシアム主催により、森林クラウドシステム操作研修会の開催（R7.8-9月 3箇所・47人参加）
- ３地域のスマート林業コンソーシアム合同により、ドローン等活用操作研修会の開催（R7.11月 29人参加）

2　各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等の森林クラウドシステムを活用した実証・普及
- UAVレーザや地上レーザ等による森林計測、高精度GNSSによる境界測量の実証試験を県産業技術センター林業研究所への委託により実施（東通村内ヒバ林）

3　原木需給マッチングによる原木取引の安定化・効率化
- ドローン等活用操作研修会内においてデジタル伝票ツールの操作体験を実施（R7.11月）

4　航空レーザ計測により得られる地理情報を活用した路網整備計画等の作成促進
- 航空レーザ計測実施地における森林資源解析の実施（田子町：約95百ha）
- 森林クラウドシステム操作研修会内において航空レーザ計測データの活用方法を普及
- 効率的な路網線形計画の作成に向けた講習会の開催（R7.7月）


赤色立体図による効率的な路網線形の検討

成果・課題

1　目標の進捗状況

・スマート林業コア技能者数	R6：0名	R7：23名	（目標R4：0名→R7：30名）
・素材生産量	R5：91万㎥	R6：92万㎥	（目標H29～R3平均：109万㎥→R10：130万㎥）
・製材用素材入荷量	R5：161千㎥	R6：148千㎥	（目標R5：161千㎥→R10：182千㎥）
・林内路網延長	R6：1,295km	R7：1,297km（見込み）	（目標R4：1,291km→R10：1,315km）

2　成果
- 各コンソーシアムにおいて、林業事業体職員を対象とした研修会を企画・実施し、現場で先端技術を活用しながら、実践・指導する「スマート林業コア技能者」23名を育成
- 実証試験により、ヒバ林におけるUAVレーザや地上レーザ等による森林計測の実証データを取得

3　課題
- 航空レーザ計測・解析の未実施区域の早期解消
- 最先端のスマート林業技術の情報収集の場の構築
- 森林クラウドシステムの操作性向上

対話の結果

1　対話件数　12件

2　主な内容

①スマート林業技術を現場で実践・指導できる技能者の育成
- 最先端のスマート林業技術の情報収集や勉強できる場がほしい（市町村・森林組合）

②各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等の森林クラウドシステムを活用した実証・普及
- UAVレーザや地上レーザ等による森林計測、高精度GNSSによる境界測量の取組について、広く周知が必要（森林組合）
- 森林クラウドシステムの機能改善や操作性の悪さ（動きが遅い）を改善してほしい（市町村・森林組合）

③原木需給マッチングによる原木取引の安定化・効率化
- デジタル伝票ツールをもう少し使いやすく改善し、実用化に向け支援してほしい（森林組合）

④航空レーザ計測により得られる地理情報を活用した路網整備計画等の作成促進
- 航空レーザ計測、森林資源解析の未実施区域を早期に解消してほしい（森林組合、林業事業体）

対話への対応

①スマート林業技術を現場で実践・指導できる技能者の育成
- 森林クラウドシステム操作研修会やドローン等活用操作研修会を開催し、スマート林業技術の習得を支援した
- 各機械メーカーの最新技術を学ぶ、実演会を検討した

②各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等の森林クラウドシステムを活用した実証・普及
- UAVレーザや地上レーザ等による森林計測、高精度GNSSによる境界測量の取組については、研修会、研究発表会やホームページで紹介した
- 森林クラウドシステムに係る要望・指摘については、システムの開発事業者に改善を求めていくとともに、適宜研修会を実施し、操作方法の習得に向け支援した

③原木需給マッチングによる原木取引の安定化・効率化
- 研修会でデジタル伝票ツールの操作体験を実施した
- 操作性等の改善については、関係者と打合せを重ねて実用化に向けた支援を今後も継続する予定

④航空レーザ計測により得られる地理情報を活用した路網整備計画等の作成促進
- 国の補助事業等を活用し、航空レーザ計測や森林資源解析の進捗を高めた

プロジェクト　県産材の安定供給と利用の確保

挑戦した内容

1　木材の生産振興
- 高性能林業機械の導入を支援（6台）
- 木材加工流通施設等の整備を支援（10社）

2　木づかい運動の推進や木育の推進
- 「あおもり産木材活用建築コンテスト」の展示ＰＲの実施（3回）
- 県外展示会への出展による販促活動の実施（3回）

3　建築物等への利用促進
- 公共建築物の整備予定のある市町村長に対する要請活動の実施（3回）
- 「青い森県産材利用推進会議」の設置、「青い森県産材利用推進計画」の策定

4　木質バイオマスのエネルギー利用促進
- 木質資源利用ボイラー等の導入を支援（2台）

5　外材から県産材への利用転換
- 県産材を使用する建築物施工者への支援を実施（51社）


（建築コンテスト展示ＰＲ）


（市町村長に対する要請活動）

成果・課題

1　目標の進捗状況

・素材生産量	R5:91万㎥	R6:92万㎥	（目標H29-R3平均:109万㎥→R10:130万㎥）
・製材品出荷量	R5:6.8万㎥	R6:6.3万㎥	（目標R1-R3平均:7.9万㎥→R10:8.9万㎥）
・発電向け未利用材利用量	R5:54万㎥	R6:56万㎥	（目標R4:51万㎥→R10:56万㎥）
・製材用素材入荷量	R5:161千㎥	R6:148千㎥	（目標R5:161千㎥→R10:182千㎥）

2　成果
- 「青い森県産材利用推進会議」の設置等により、県有施設で県産材を利用する気運が向上
- バイオマス発電施設の安定した需要により、発電向け未利用材利用量が5万㎥増加
- 県産材を使用する建築物施工者への支援により県産材を利用する工務店等が増加

3　課題
- 新築住宅着工戸数の減少
- 外材中心の建築用材マーケット構造の改革
- 公共建築物における利用促進対策
- 製材品の生産性向上と供給体制の整備

対話の結果

1　対話件数　18件

2　主な内容

① 県産材利用の推進
- 建築単価の上昇や建築基準法改正により家が建たず、住宅向け製材の仕事が無い（製材業者）
- Ａ－ｗｏｏｄ事業を継続して欲しい（林業事業体）
- 公共建築物で、発注の段階で県産材を使うようにして欲しい（森林組合）

② 県産材利用に対する意識の醸成
- 工務店やエンドユーザーの意識を、「県産材を使うのが当たり前」に変えないといけない（製材業者）

対話への対応

①県産材利用の推進
- 非住宅も含めた建築物への県産材利用に対する支援を実施（５１社）。令和８年度も継続予定
- 今年度「青い森県産材利用推進会議」の設置し、知事による「木づかい宣言」を実施することで、県有施設における県産材利用を推進。令和８年度以降も継続する

②県産材利用に対する意識の醸成
- 森林整備とのつながりをイメージできる様なストーリーを付加した県産材利用推進の取組を検討する

プロジェクト　ホタテガイ３００億円産業の恒久化

挑戦した内容

１　陸奥湾ホタテガイ総合対策の策定
・「陸奥湾ホタテガイ総合戦略」の４２の具体的取組に加えて、新たに７つの取組を追加した「陸奥湾ホタテガイ総合対策」を策定（R７．６月）

２　環境変化に対応した新たな養殖技術の開発
・採苗不振メカニズムの解明のための陸奥湾内ラーバ動態モデルを作成（R８．３月）
・採苗器の設置位置別付着状況調査を実施（２１地点）（R７．３～５月）
・高水温等の環境変動に対応した稚貝及び成貝の成育試験を実施
・高水温時の養殖施設の管理方法を検討し、漁業者へ情報提供
・付着生物のラーバ発生状況調査を実施し、漁業者へ情報提供

３　持続可能な安定生産に向けた親貝づくり体制強化
・TASC制度や養殖工程の見直し等に関する検討会を開催し、親貝づくり体制を強化

成果・課題

１　目標の進捗状況

・陸奥湾でのホタテガイ生産額	R5：133億円	R6：82億円（R4：155億円　→　R10：100億円台の維持）
・陸奥湾でのホタテガイ生産量	R5：56,413t	R6：31,326t（R4：77,991t　→　R10：90,000t）
・親貝保有枚数	R6：7千万枚	R7：677万枚（R4：１億枚　→　R10：１億4,000万枚）

２　成果
・陸奥湾ホタテガイ総合対策を策定
・採苗情報を迅速に情報提供したことで、付着稚貝数が増加

３　課題
・当初の想定を超えた海洋環境の変動に対応した高水温対策
・副業・代替魚種などの検討

対話の結果

１　対話件数　６件

２　主な内容
①知事現地調査（R7.4.28）
・マダイの食害が大変。対策が必要（漁業者）
・親貝も半成貝も死んでいる。来年以降の出荷ができない（漁業者）
②R7春季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査結果報告会（R7.7.4）
・来年の親貝がいないので採苗が心配（漁業者）
③陸奥湾ホタテガイ総合戦略ワーキンググループ（R7.9.30）
・ホタテガイ養殖だけに頼らない経営が必要（漁業者）
④市町村長会議（R7.10.30）
・親貝を残すための取組が必要（市町村長）
⑤＃あおばな（R7.11.6）
・ホタテガイの陸上養殖をしてほしい（漁業者）
⑥知事現地調査（R7.11.13）
・北海道からのホタテガイ稚貝移入をしなければ生活できない（漁業者）

対話への対応

①「2025陸奥湾ホタテガイ総合対策」策定
②9月補正対応
③来年度予算に反映
④11月補正対応（親貝確保基金）
⑤11月補正対応（陸奥湾ホタテガイ産業のあり方検討会）
⑥水産総合研究所と連携して飼育試験を実施し、結果を漁業者へ共有

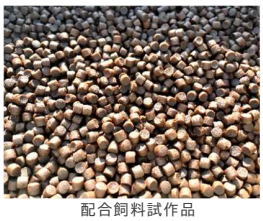
プロジェクト　サーモンの一大産地化

挑戦した内容

1　新たなプレーヤーの掘り起こし
・現地調査による新たなサーモン海面養殖を担うプレーヤーの掘り起こし（２地区）
・内水面養魚場とさけ・ますふ化場での現地調査による、新たな種苗生産を担うプレーヤーの掘り起こし（９地区）

2　効率的な養殖手法の確立
・波浪や潮流の影響が強く厳しい海況にある津軽海峡海域において、養殖効率向上を目指した実証試験データを基に、サーモン養殖を広く普及することを目指したマニュアル作成（４月～）
・さけ・ますふ化場での海面養殖サーモン用種苗の生産実証（４月～）


効率的な海面養殖に向けた実証


配合飼料試作品

3　安価かつ安定供給可能な飼料開発による養殖コストの削減
・県内で生産される魚粉等を原料とした配合飼料を試作（９kg）
・給餌試験による配合飼料試作品評価（４月～）

4　既存プレーヤーとの連携強化
・補助事業の活用促進や既存施設を活用した種苗生産の促進

成果・課題

1　目標の進捗状況
・海面養殖サーモン生産量　R5：1,298t　R6：2,408t（R4：1,676t　→　R10：10,000t）

2　成果
・既存プレーヤーによる生産規模拡大により、生産量は増加傾向

3　課題
・生産量を増加させるための新規プレーヤーの参入
・競合する他産地サーモンとの差別化

対話の結果

1　対話件数　４件

2　主な内容
①増産を目指すためには、中間養殖場を建設するための水利権の取得や道路インフラ等の整備や、配合飼料の供給、加工、冷凍、物流等の拠点整備が必要。（漁協組合員）

②増産を目指すためには、生産→加工→保管→販売までのサプライチェーンの構築が必要。県内に配合飼料製造工場が必要。（海面養殖業者）

③増産するためには養殖場所の検討が必要。（水産部会委員）

④全国的にサーモン養殖に取り組んでいる中、本県にしかない高付加価値魚種の開発、ブランド化が必要。（水産部会委員）

対話への対応

①～④関係機関と適宜情報共有を行う。


中間養殖場


水揚されたサーモン

プロジェクト　ナマコ資源増大チャレンジ

挑戦した内容

1　増産計画策定に向けた推進体制の構築
- 市場調査を実施し、県統計では把握できない銘柄別の漁獲状況を確認（５地区）
- アンケート調査を実施し、種苗の放流方法、放流場所の実態を確認（沿岸44漁協）
- 実効性ある資源管理ルール等を伴ったナマコ種苗増産計画を策定するため、県、水産総合研究所、栽培漁業振興協会、種苗放流団体を核とする、資源増大にむけた推進体制づくりを実施

2　大型種苗生産等への取組
- 先進地（北海道）の大型種苗生産技術を取り入れた大型種苗生産の実証試験を実施
- 物価高騰等の影響を受けるなか種苗生産コスト削減に向けた取組を実施

3　漁業者のナマコ種苗生産技術の向上（青森水産事務所）
- 東青地域の漁業者を対象としたナマコ種苗生産技術習得研修の開催（６地区、計10回）

4　漁港を活用した漁業生産モデルの構築（青森水産事務所）
- 漁港を活用した稚ナマコの育成試験の実施（２漁港）
- 漁港内でのナマコ増殖の実施（２漁港）


ナマコ人工採苗作業


稚ナマコの育成試験

成果・課題

1　目標の進捗状況
- ナマコ種苗生産数　　R6：16.5万個　**R7：18.8万個（見込）**（R4：17.6万個　→　R10：50万個）

2　成果
- 市場調査の結果、漁期が進むにつれ漁獲量を確保するため、小型個体の漁獲が多くなる地区が確認された
- 種苗放流実施状況調査の結果、放流適地に適正な方法で放流されていない地区が多いことが確認された
- 関係団体参集のもと基礎調査や種苗放流等の情報を共有し、資源管理を伴った効果的な種苗放流の方向性を確認した
- 漁獲実態、種苗放流及びナマコ増殖礁設置状況の把握
- 漁業者の種苗生産技術の習熟による幼生放流数の増加（東青地域、R3：489万個体（4地区）→R6：1,019万個体（6地区）、R7：1,176万個体（6地区）
- 漁港内での稚ナマコの育成・放流　R7:782個体（2地区）

3　課題
- 持続可能な漁獲量とするための、更に精度の高い資源調査
- 生残率を高めるための適地・適正放流技術の普及
- ふ化後のナマコ幼生の飼育段階における初期減耗の低減
- 簡易な種苗放流方法や種苗放流効果の確認手法の検討
- 人工種苗生産に使用する親ナマコの成熟状況の把握

対話の結果

1　対話件数　３件

2　主な内容

①加工用では、大型個体を揃えると単価が上がる。小型個体が混じると単価が下がると聞く。親ナマコの獲り過ぎが心配（町担当者）

②陸奥湾の資源量の推定は難しいと思うが、漁獲しながらフィードバックしていく方法もある。小型個体を残して、大型個体を獲り続けても良いとはならない（試験研究機関）

③人工種苗放流が船上からバラまき放流されている。また、放流適地も少なくなっている（市町村担当者）

対話への対応

①今後、持続可能な資源利用にむけた資源調査を実施する。

②親ナマコの獲り残しや小型ナマコの漁獲抑制など、資源管理ルールの合意に向けた漁業者の意識醸成を図る。

③人工種苗の適地・適正放流の普及と保育礁の設置を行う。

プロジェクト　つくり育てる漁業の推進

挑戦した内容

1　地先資源増大に寄与することが期待される栽培対象魚種の安定種苗生産
- アイナメ、マツカワの種苗量産技術及びミネフジツボの種苗生産技術の確立に向けた試験を実施
- マコンブ海中林造成実証試験を実施（11か所）

2　養殖対象魚種の安定した種苗生産と養殖実証試験
- マツカワの養殖実証試験を実施（６か所）
- サーモンの養殖実証試験を実施（１か所）

3　サケの適期・適サイズ放流、回帰率向上に向けた種苗生産の検討、環境変化に応じた放流手法の検討
- 新たな飼育方法（半閉鎖循環式）による飼育期間短縮に向けた試験を実施（1月～）
- 回帰率向上に向け、親魚として野生魚を活用した比較実証試験を実施（12月～）

4　増養殖推進検討会による取組・計画の検討
- 魚類や海藻類の増養殖推進に向けた検討会を開催（8月、2月）

5　アカモクやワカメ等の増養殖技術の普及（鰺ケ沢水産事務所）
- ワカメ養殖の技術改良に着手（１地域）
- アカモクの種苗生産及び養殖の技術を先進地から導入（２か所）



生育したマコンブ



サケ半閉鎖循環式飼育試験

成果・課題

1　目標の進捗状況
- アイナメ種苗生産数　R5：3,000尾　R7:34,000尾（R4：50,000尾　→　R10：80,000尾）
- マツカワ種苗生産数　R6:17,500尾　R7:19,000尾（R4：14,000尾　→　R10：100,000尾）
- ミネフジツボ種苗生産数　R6：2,400個　R7：種苗生産継続中（R4：2,400個　→　R10：16,000個）
- 海藻類の生産量　R5：2,160ｔ　R6：1,141ｔ（R4：1,673t　→　R10：3,000t）

2　成果
- アイナメ、マツカワ及びミネフジツボの量産技術開発は順調に進行中
- マコンブ海中林造成が進行中（11か所）
- 生長の良いワカメ種苗の生産技術の指導
- アカモク種苗の生産量増加（R6：180本→R7：2,000本）

3　課題
- 海洋環境の変化に対応した新たな増養殖魚種転換への意識醸成
- 海水温上昇によるサケ稚魚放流適期の早期化
- 養殖方法別のアカモク生長量の比較検討
- アカモクの適期収穫による商品価値の向上

対話の結果

1　対話件数　３件

2　主な内容

①増養殖検討会（8月）
- 九州で、青森県産のマコンブ種苗を購入して養殖を続けたところ、周辺海域にも定着したと情報もある。本県でも海中林造成が藻場の再生の切っ掛けになるよう期待している（委員）

②意見交換（11月）
- サケ資源増大に向けた取組を継続してほしい（さけ・ますふ化場）

③増養殖検討会（８月）
- 種苗生産に使用する親は、地元産を使用してほしい（委員）

対話への対応

①地元漁協と連携したマコンブ海中林造成事業の継続
②サケ資源の維持増大に向け、引き続き海洋環境の変化に対応したふ化放流手法の検討を進めていく。
③試験研究機関より、種苗放流に当たり地元の遺伝的多様性のリスク軽減を図る必要があると意見があったことから、放流種苗の遺伝的多様性攪乱のリスク軽減のため、種苗生産に用いる親の数や地元の親を使用するよう努めていく。

プロジェクト　持続可能な漁業に向けた新たな資源管理の推進

挑戦した内容

1　デジタル技術を利用した漁獲データの収集
・漁獲情報デジタル化推進事業により整備したシステムにより、各漁業協同組合等から確実に漁獲データを収集
・収集したデータを解析し、県内の水産資源の状況を確認

2　協定に基づく漁業者の自主的な資源管理の推進
・各漁業協同組合が締結した資源管理協定に基づき、自主的資源管理措置が適正に実施されているか、履行状況を確認

3　ＭＳＹベースの資源管理の遂行による持続可能な漁業の確立
・ＴＡＣ管理魚種の適正な資源管理の実施
・国が開催する会議への参加及び漁業関係者への情報提供


水揚げされたクロマグロの計量

成果・課題

1　目標の進捗状況
・ＴＡＣ管理の魚種の割合　R6：10魚種　**R7：11魚種**（R5：６魚種　→　R10：漁獲量ベースで上位約8割を占める魚種）

2　成果
・漁獲情報デジタル化推進事業に係るシステム導入により、漁協等からデータを収集する体制の運用開始
・各漁協が策定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の適正な履行を確認（毎月、計12回）したほか、新たに１漁協が資源管理協定を締結
・国主催のＴＡＣ関係会議に出席するとともに（22回）、浜回り説明会を実施することにより（7回）、漁業者の理解が促進

3　課題
・国主体のＴＡＣ管理化の推進に伴う、漁業関係者の資源管理に関する意識醸成及び理解促進

対話の結果

1　対話件数　９件

2　主な内容
①　ＭＳＹベースの資源管理の遂行による持続可能な漁業の確立
・ブリのＴＡＣ管理にあたっては、全国や県内での管理体制を整備し、県内の漁業者が不利にならない仕組みとしてほしい（県定置漁業協会）

・スルメイカのＴＡＣ管理にあたっては、直近の漁獲状況等を考慮するなど、柔軟な運用としてほしい（漁業者団体）

・小型するめいか釣り漁業について、採捕停止命令により操業停止となった期間に対する休業補償等を措置してほしい（漁業者団体）

・太平洋くろまぐろによる漁具及び漁獲物の被害が増加しているので、支援事業を措置してほしい（漁業者団体）

対話への対応

①　ＭＳＹベースの資源管理の遂行による持続可能な漁業の確立
・ブリのＴＡＣ管理について、県として漁業者の声を国へ伝えるほか、国主催の漁業者向け説明会において、漁業者から直接意見を述べてもらうよう、説明会の情報共有を行い参加を促進した

・スルメイカのＴＡＣ管理について、国に対し、資源評価の精度向上に向けた調査研究の強化について要望を実施した

・国では、採捕停止命令に対する補償制度等はないものの、県では、１１月１４日に「小型いか釣り漁業に関する総合相談窓口」を設置し、漁獲枠制度、代替漁業や補助・共済制度に対する相談を受け付ける体制を整備した

・太平洋くろまぐろによる漁具被害等について、国に対し、支援事業の創設について要望を実施した

プロジェクト　いか釣り漁業の経営安定

挑戦した内容

1　県内外のスルメイカ漁獲情報等のＩＣＴ化等による収益力の確保支援
・県漁業協同組合連合会と連携し、スルメイカの迅速な漁獲情報を提供
・操業の効率化に向けたＩＣＴスルメイカ漁獲情報管理システムを機能強化
・活締めスルメイカの認知度向上に向けた関西圏での調査

2　ケンサキイカ（南方系イカ）等の漁獲状況の把握
・ケンサキイカの漁獲状況調査を実施

3　小型いか釣り漁業の複合化支援
・小型いか釣り漁業を軸とした漁法の複合化に向けた所得向上プログラムの策定（太平洋側）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・ＩＣＴスルメイカ漁獲情報管理システムの登録者（漁業者）　R7:56人　（R6:56人　→　R10:68人）

2　成果
・業務の範囲内においてＩＣＴスルメイカ漁獲情報管理システムの情報を普及

3　課題
・漁業関係者への本システムの認知度の低さ

対話の結果

1　対話件数　２件

2　主な内容
①　中小事業者で、魚種転換や複合経営の導入をできる力を持った人は少ないと思われるので、指導・サポート支援を十分に行っていただきたい。（第７４回青森県水産振興審議会委員）
②　近年、ケンサキイカの漁獲情報が続いている。（漁協職員）

対話への対応

①　令和７年度に本県太平洋側を対象とした所得向上プログラムを策定し、次年度以降は、水産業普及指導員による業務の範囲内での普及を図る。
②　次年度以降もケンサキイカの漁獲状況調査を実施する。

プロジェクト　水産業の成長産業化に向けた拠点整備

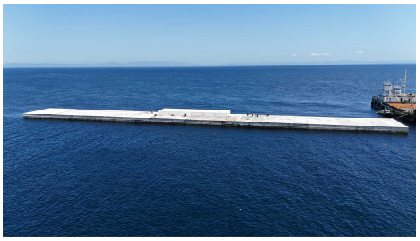
挑戦した内容

1　防波堤の嵩上げ改良等による漁船の破損防止
・防波堤を嵩上げ改良（６漁港）

2　予防保全による漁港施設の長寿命化
・漁港施設を補修（23漁港）

3　岸壁の屋根の整備や大水深化等による陸揚作業などの漁業就労環境の改善
・岸壁の屋根整備や大水深化（６漁港）

4　漁港の拡張や養殖に適した静穏な水域確保等による養殖業の成長産業化
・養殖を支援する漁港の拡張や静穏な水域確保のための防波堤等を整備（５漁港）


沖防波堤による静穏水域確保（佐井漁港）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・水産業の更なる成長産業化に向けた整備に着手済みの漁港数　R6：34漁港　**R7：36漁港**
（R4：33漁港　→　R10：37漁港）

2　成果
・防波堤の嵩上げ改良などにより、　６漁港で波浪に対する操船及び係船時の安全性が向上
・漁港施設の補修により、23漁港で漁港施設の長寿命化とともに安全性、利便性等を確保
・岸壁の屋根整備などにより、６漁港で陸揚げや準備作業等の作業効率が向上
・防波堤整備などにより、５漁港で養殖作業の生産性が向上

3　課題
・工事に必要となる作業ヤードや作業船の係留場所の確保
・適正工期の確保と漁業活動との工程調整

対話の結果

1　対話件数　14件

2　主な内容
漁協、市町村との意見交換（４月、７月、12月）
①防波堤からの越波防止など港内の静穏度を高めてほしい（漁協）
②水深が浅くなっている泊地のしゅんせつや、港内へ砂が流入しないようにしてほしい（漁協、市町村）
③老朽化が進んでいる道路や岸壁などを修繕してほしい（漁協）
④係船場所が足りず港内が混み合うため、岸壁を増やしてほしい（漁協）


漁業者との対話
（むつ水産事務所）

対話への対応

①港内を静穏に保つため、国補助事業を活用した防波堤の嵩上げや新設を検討
②航路や泊地の水深を確保するため、国補助事業を活用したしゅんせつや防砂堤の整備を検討
③老朽化が進む施設を長寿命化させるため、国補助事業を活用した機能保全工事を実施
④陸揚げ作業などの効率化を図るため、国補助事業を活用した岸壁の整備を検討

プロジェクト　環境変化に適応した漁場生産力の強化

挑戦した内容

1　魚類の産卵場などに加え、CO_2を吸収・固定する藻場の保全・創造
・増殖場（藻場）の整備を実施（13工区）

2　幼魚などの保護・育成場の創造
・増殖場（育成場）の整備を実施（６工区）

3　漁獲効率が向上する漁場の創造
・魚礁漁場の整備を実施（４工区）


魚礁漁場の整備（魚礁沈設状況）


魚礁に集まるソイ・メバル類

成果・課題

1　目標の進捗状況
・効率的に漁獲できる水産物の資源量　R6:5,430 t　R7: 5,460 t　(R4：5,350t　→　R10：5,560 t)
・藻場整備により増加する藻場面積　R6:　258 ha R7:　282 ha (R4：249ha　→　R10：　313 ha)

2　成果
・魚礁漁場の整備により、漁獲が効率化
・育成場や藻場の整備により、魚類の産卵や稚魚などの生息場所が増加

3　課題
・サケなどの回遊性魚種の不漁が深刻になっており、アイナメやウスメバルなどの沿岸性魚種の資源増大が一層必要

対話の結果

1　対話件数　４件

2　主な内容
漁協、市町村との意見交換（１１月）
①水産環境整備事業で設置した増殖場にヒラメが付いており、漁獲高が増加している。増殖場をもっと整備してほしい（漁協）
②水産環境整備事業で整備を予定している育成場工区を広げて、新たに魚礁を設置してほしい（漁協）


対話状況

対話への対応

①増殖場の追加整備を検討

②新たな漁場整備については、次期計画で検討

プロジェクト　未来を担う人財育成

挑戦した内容

1　農業経営のプロになる実践的経営力の向上
・若手農業者等を対象に、一流講師陣による農業経営のプロになるための実践的な経営力向上研修「あおもり農業経営塾」を実施
（塾生15名、研修を10回開催）


あおもり農業経営塾

2　グローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修の実施
・若手農業者及び農業を学ぶ高校生、大学生等を対象に、提案型の海外研修を実施
・研修は同じ目的を掲げる複数名（３～６名）を１チームとし、自らが企画書を作成・提案
（４チーム（学生３、農業者１）、14名）

3　新規就農者の確保・定着に向けた情報発信と地域によるサポート体制の強化
・県農業・就農情報サイト「農なび青森」やＳＮＳを活用した就農支援情報等の発信
・農業高校生・大学生等を対象に、就農の魅力を発信する出前授業等の実施（３回）
・就農段階（就農準備含む）に応じた研修の実施（あおもり農業支援センターや各農林水産事務所による研修会の開催）
・地域の特徴を生かした新規就農者の確保・育成（各農林水産事務所による各種研修会の開催）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・新規就農者数　　R5：286人　→　R6：310人　（目標　R10：300人）
・農業法人数　　R5：573法人　→　R6：公表前　（目標　R10：900法人）

2　成果
・新規就農者数は、前年度より24人増加。特に農業法人就職者が大きく増加
・認定農業者の農業法人数は、専門家派遣等の伴走型支援により着実に増加

3　課題
・新規就農者について、栽培技術や経営スキルの向上による就農後の所得の安定化が必要
・地域農業の中心となる経営力の高い担い手の育成が必要

対話の結果

1　対話件数　17件


就農予定者（研修生）との対話

2　主な内容
①農業経営のプロになる実践的経営力の向上
・高温による品質低下や資材費の高騰などにより農業経営に苦戦している（農業者）

②グローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修の実施
・海外研修に興味がある（新規就農者）

③新規就農者の確保・定着に向けた情報発信と地域によるサポート体制の強化
・地域農業者とのネットワークの活用など、新規就農者を支援する取組を進めてほしい（農業経営士）

対話への対応

①農業経営のプロになる実践的経営力の向上
・「あおもり農業経営塾」の内容の充実を図り、環境変化に柔軟に対応できる経営力を持った人財を育成していく

②グローバル化に対応した若手農業者等の提案型海外研修の実施
・新たに「あおもり農業経営塾」の塾生枠を設定し、農業者の活用機会の増加を図る

③新規就農者の確保・定着に向けた情報発信と地域によるサポート体制の強化
・地区の農業士会との連携や各農林水産事務所による新規就農者交流会の開催などにより、地域ぐるみの支援を進めていくとともに、「農業経営・就農サポートセンター」において、市町村や農協等関係機関との連携により新規就農者の課題に応じた伴走型支援を行っていく

プロジェクト　所得向上プログラムの実践

挑戦した内容

1　農業者の経営分析・経営改善指導等の指導体制の強化
- 所得向上チャレンジプランの作成に向けた農業者の経営分析・経営改善指導（４３件）
- 国の農業経営診断システムを活用した経営分析（８１件）
- 農研機構が開発を進めている農業特化版生成ＡＩの導入に向けた対象品目の選定及びデータの収集・提供（令和７年８月）
- 若手普及職員の指導力向上に向けた提案型研修や資格取得に向けた取組（１３名）

2　所得向上プログラムの実践支援
- 農業者自らが提案するチャレンジプランに基づく取組をソフト・ハードの両面から支援（４０名）
- 所得向上プログラム実践者に対する継続的な技術・経営改善指導（随時）
- 作付面積、収量、品質、販売単価、労働時間、収入、経営費等のデータを収集（随時）

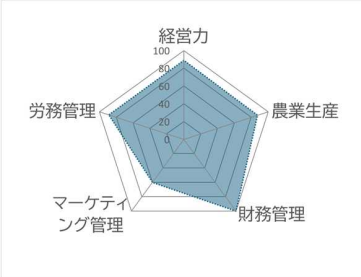


指導体制強化に向けた研修会の開催

成果・課題

1　目標の進捗状況
- １経営体当たりの生産農業所得　　R6：629万円（速報値）（目標　R10：625万円）

2　成果
- 所得向上チャレンジプランの実現に向けて、経営の改善を実施（４０件）
  （販売促進１７件、新技術等の導入１６件、ＩＣＴの導入１６件、新商品の開発２件
  その他３件）
  ※複数の取組を実施した事業実施主体があるため合計は４０名にならない
- 農業経営アドバイザー資格試験を６名が受験（結果は１月末判明）、ＩＰＭアドバイザー資格を２名が取得
- 農研機構が農業特化版生成ＡＩを開発中



経営分析結果のイメージ

3　課題
- 農業者の経営分析・経営改善指導等の指導体制の強化に向けた若手普及職員の早期育成
- 農業者の所得向上のモデル事例の創出と地域での共有・横展開

対話の結果

1　対話件数　34件

2　主な内容

①農業者の経営分析・経営改善指導等の指導体制の強化
- 新技術の導入に向けて継続的な伴走支援をお願いしたい（農業者）
- 農業経営分析の結果で自らの課題が把握できたので、必要に応じて専門家を派遣するなど継続的な経営改善指導をお願いしたい(農業者)

②所得向上プログラムの実践支援
- 周辺農家のモデルとなれるよう取り組みたいので、ソフト事業も効果的にできるよう伴奏支援をお願いしたい（所得向上プログラム実践支援事業実施主体）
- 農業機械の価格も上昇している。補助上限を引き上げてほしい(農業法人経営者)



所得向上プログラム実践支援事業対象者への経営改善指導

対話への対応

①農業者の経営分析・経営改善指導等の指導体制の強化
- 国の農業経営診断システムを活用して経営状況を把握しながら、新技術の導入などを支援した
- 社会保険や税務など専門性の高い経営改善については、専門家を派遣した

②所得向上プログラムの実践支援
- 農業者自らが作成した所得向上チャレンジプランの実現に向けて、ソフト・ハードの両面で伴奏支援を実施した
- 令和８年度の予算の編成に向けて補助上限の引き上げを検討した

プロジェクト　企業の農業参入の推進

挑戦した内容

1　企業の本県への農業参入に向けたオーダーメイド型の支援
- 本県への農業参入意向のある企業の情報を把握するための調査を実施（約1,500社）
- 企業訪問で参入に向けた具体的なニーズや課題を把握し、個別対応するオーダーメイド型の支援策（Ｒ８以降に実施）を検討
  （県内企業（30～40社程度）からヒアリング、県外企業へのアプローチ（4社）及び産地訪問の実施（3社、4回））


企業の産地訪問

2　企業の農業参入に対応する受入態勢づくり
- 参入ニーズを受入希望市町村と共有し、県と市町村が連携して対応する態勢を整備
  （市町村向け説明会開催１回（R7.7月）、地元生産者向け説明会３回(R7.7月,R7.8月,R7.11月)）
- 農地情報サイトをフル活用した情報提供（691件掲載（1月中旬時点））
- 技術アドバイザー派遣による営農面等でのフォローアップ（アドバイザー派遣　延べ20回（R7.12月末時点））


企業と生産者との連携モデル実証

3　企業とりんご生産者等との連携、加工事業者のりんご生産の参入支援
- 企業が従業員を生産現場に派遣・出向等させる試験的な取組の支援（３社）
- 加工事業者が新たにりんごの自社生産等にチャレンジする際の経費の補助（２社）

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 農業生産参入法人数　　Ｒ４：77社　Ｒ６：83社（目標　R10：110社　うち県外からの参入数2社）
  ※Ｒ６（R7.1）の法人数は、構造政策課調べ
- りんご産地との連携企業数　Ｒ６：０社　Ｒ７：３社　（目標　R10：４社以上）

2　成果
- （一社）日本フードサービス協会等の協力を得、参入意向のある県外企業にアプローチし、産地訪問等を実施。
- 参入意向企業や生産者等との対話を踏まえ、令和８年度のオーダーメイド型の支援策を創設（予定）
- 県外企業３者が、従業員教育等の一環でりんご生産作業に従事
- 加工事業者によるりんご栽培面積が増加、加工事業者２者が生産者と連携して加工原料を確保

3　課題
- 農業参入時の経営リスクの低減、受入地域との信頼関係の構築、本県に農業参入してもらうためのインセンティブ付与
- 県内企業のりんご生産への新規参入に向けた生産技術の確立と収益性の安定

対話の結果

1　対話件数　12件

2　主な内容

①企業の本県への農業参入に向けたオーダーメイド型の支援
- 機械、設備の導入を支援する補助事業を創設してほしい（企業、農業者、市町村）
- 原料調達のため農業参入を考えているが、農地の確保、栽培技術の習得等が難しい（企業）
- 資本参入を希望する企業と県内生産者のマッチングを支援してほしい（企業、農業者）


アドバイザーによる指導

②企業の農業参入に対応する受入態勢づくり
- 参入希望企業等の情報を提供してほしい（市町村）
- 参入手続や補助制度等について情報提供してほしい（市町村）
- 栽培技術等を指導してほしい（企業、市町村）

③企業とりんご生産者等との連携、加工事業者のりんご生産の参入支援
- りんご生産量を維持するために企業参入は必要。県内中小企業が加工原料確保に苦慮しており、生産参入を検討する企業が増えている（青森りんご総合戦略検討委員）

対話への対応

①企業の本県への農業参入に向けたオーダーメイド型の支援
- 企業参入に関する補助制度を創設（予定）
- 原料を調達したい企業に、県内農業法人等への資本参入を提案
- 資本参入を希望する企業と県内生産者のマッチングを支援

②企業の農業参入に対応する受入態勢づくり
- 農地情報サイトでや会議等で参入希望企業等の情報を共有
- 県の相談窓口やＨＰ等を通じて、参入手続や補助制度等に関する情報を提供
- 技術アドバイザーを派遣

③企業とりんご生産者等との連携、加工事業者のりんご生産の参入支援
- 現在展開しているりんご生産参入支援事業への反映を検討

プロジェクト　林業の新たな担い手確保・育成

挑戦した内容

1　青い森林業アカデミーの継続的な運営
・将来構想検討部会を設置し研修環境の整備や指導体制の強化の方針などを整理した「青い森林業アカデミーNext Vision」を作成

2　学生等を対象とした林業出前講座や仕事体験等による魅力発信
・県内農業系高校を対象とした出前講座・仕事体験を実施(R7.10月)
・高校訪問、進学・職業体験及びUIターンフェアに参画し林業を普及(R7.6月、7月、10月、11月)

3　建設業や造園業、製材業者など他業種からの参入促進
・企業が所有する森林の現況調査を実施し、経営方針を提案（2企業）

4　林業ベンチャーの育成
・林業ベンチャー等による意見交換会(R7.9月)及びシンポジウムを開催（R8.2月）

5　青い森林業アカデミーの機能強化
・県内林業事業体に対し指導体制や求められる人材等の聞き取り調査を実施(R7.5月、6月)
・アカデミー講師が林業技能検定３級を取得(2人)


将来構想検討部会


職業体験フェア

成果・課題

1　目標の進捗状況
・年間新規就業者　　R5:76人　　R6:65人　　（目標H29～R3平均:90人→R10:110人）

2　成果
・アカデミー修了生の県内就業率は100%、定着率は90%以上
・「青い森林業アカデミーNext Vision」の作成やアカデミー講師の技能検定取得等により運営体制を強化
・支援を行った森林を所有する他業種企業で経営意欲が高まり、継続的に経営を行う意向を示した

3　課題
・青い森林業アカデミーの受講者確保
・新卒者確保のための林業の魅力発信
・社会のニーズに合ったカリキュラムの見直し
・他業種企業の森林経営への参入拡大

対話の結果

1　対話件数　29件

2　主な内容
①青い森林業アカデミーへの期待や要望
・チェーンソー等の伐採技術の強化をお願いしたい(林業事業体)
・年齢条件の緩和や１か月程度の短期研修を実施してほしい(林業事業体)
・VRシミュレーター等の最先端技術の導入など、充実した環境を整備してほしい(林業事業体)
②高校訪問等における林業の魅力発信
・林業は農業の一部というイメージで何をやっているかは実際わからない(高校教師、高校生)
・新卒者確保のため、林業事業体に対し正しい求人方法を指導した方が良い(キャリアサポートスタッフ)
・アカデミーは素晴らしい研修機関だと思われるため、もっとPRすべきである(高校教師)
③林業ベンチャーの育成
・今後も活発な意見交換やさまざまな支援の継続をお願いしたい(林業ベンチャー)


高性能林業機械（ハーベスタ）シミュレーター

対話への対応

①青い森林業アカデミーへの期待や要望
・チェーンソーの実習に加え、林業技能士など資格取得のためのカリキュラムへ見直し予定
・年齢上限の緩和を検討するとともに、新規研修についてはNext Visionに基づき検討
・Next Visionに基づきシミュレーターの常設など研修環境を改善する予定
②高校訪問等における林業の魅力発信
・SNS等を活用し、アカデミーの活動内容を配信することでPRを強化する方針
・林業事業体への訪問により新卒者の求人方法等について指導を実施した
・従来の就業支援フェアに加え、UIJターン者を対象としたイベントへ参加した
③林業ベンチャーの育成
・県内のベンチャー企業を参集して意見交換を行い、支援のあり方を協議した
・全国的に有名な林業ベンチャー起業家を招聘し、シンポジウムを開催した

アカデミーインスタ　　YouTube動画

プロジェクト　漁業者の確保・育成

挑戦した内容

1　新規就業者の確保から定着までの一貫した支援
- 新規就業者の漁協加入促進に向けた勉強会開催（10月、２月）
- 新規就業者が就業後の収入や操業スケジュール等をイメージできる所得向上プログラムの策定（１漁業種類）
- 新規漁業就業者確保・定着支援プログラムの策定
- 動画やSNSを活用した作業風景等の発信（１漁業種類）
- 就業支援イベント等における情報発信（７月、10月）
- 漁業就業希望者が漁業種類や日時、場所等を選択できる漁業インターンシップを実施（４回、のべ26名）


新規就業者を受け入れるための勉強会

2　養殖作業の効率化に向けた協業の推進
- ホタテガイ養殖作業の協働プランの構築

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 沿岸漁業における新規漁業就業者数　　R5：13人　**R6：7人**（R4：10人　→　R10：15人）

2　成果
- 漁協や市町村等の漁業関係者へ新規就業者の確保における課題等が共有され、意識の醸成が図られた
- 大学生等への情報発信や漁業インターンシップによって、本県漁業への理解や就業意欲が向上した
- 協働に向けた意識醸成が図られた

3　課題
- 新規漁業就業者を受け入れる漁業者の求人等の支援
- 就業希望者への情報発信や就業支援
- 新規漁業就業者の育成支援

対話の結果

1　対話件数　11件

2　主な内容

①新規漁業就業者を受け入れる漁業者への支援
- 新規漁業就業者を受け入れる側の漁業者の情報も把握してほしい（水産部会委員）

②漁業就業希望者への支援
- 若い人や学生に漁業のことを理解してもらって、漁業は良いものだと思ってもらえる環境づくりをしてもらいたい（水産振興審議会委員）

③新規漁業就業者への支援
- 新規漁業就業者と受け入れる漁業者とのコミュニケーションのフォローやメンタルケアの仕組みが必要（漁業就業者確保対策協議会委員）

対話への対応

①新規漁業就業者を受け入れる漁業者への支援
- アンケート調査等によって漁業者の情報を把握した
- 来年度も掘り起こしを行っていく

②漁業就業希望者への支援
- 大学生等の漁業就業希望者を対象とした漁業インターンシップを開催し、漁業の魅力を発信した
- インターネットでの情報発信を強化するため、動画の作成やホームページ「あおもり漁師への道」の改修を実施した
- 来年度も情報発信を続けていく

③新規漁業就業者への支援
- 漁業関係者が先進事例を学ぶ勉強会を開催し、課題の共有を図った

プロジェクト　あおもり型農村ＲＭＯの実現

挑戦した内容

１　農村地域のコミュニティ維持に意欲のある市町村への支援
・農村ＲＭＯの推進等マネジメント活動への支援（１２市町村）

２　農村ＲＭＯの実現に向けた集落の育成
・モデル集落の活動母体組織や経営体の取組支援（モデル集落５地域）
・中間支援組織や有識者を活用した総合サポート（各モデル集落で中間支援組織による伴走支援）


マネジメント活動（集落座談会）

３　関係人口の創出等による農泊の推進
・農泊に取り組む個人や地域の確保・育成（研修会１回、関係人口の創出に向けたモデル２地域）
・教育旅行等の受入態勢の整備（農泊受入体験会１回（委託）、台湾：コーディネーター配置）
・国内外のプロモーション等の実施（旅行会社や学校等へのPR（北海道）、台湾：知事トップセールス１回）

成果・課題

１　目標の進捗状況
・あおもり型農村ＲＭＯ数　　R6：３組織　　R7:５組織（見込）　（目標　R10:12組織）
・農林漁家民宿延べ宿泊者数　　R5：9,663人泊　　R6:8,741人泊　（目標　R10:10,800人泊）

２　成果
・農村ＲＭＯに関する研修会や意見交換等を推進し、情報共有や課題解決に向けた検討を実施（１２市町村）
・交流人口の創出に係る活動（神社を活用した子供相撲、農作業インターン受入、空き家DIY研修）等、あおもり型農村ＲＭＯに係る新しい取組が開始（５組織）
・農泊の新規開業者研修（７月）受講者のうち、９名が開業希望
・国内外合わせて17校1,459名が教育旅行で農林漁業体験民宿を利用

３　課題
・農村ＲＭＯ（地域運営組織）の自走に向けて引き続き中間支援組織によるサポートが必要
・農林漁業体験民宿の受入拡大に向けて、新規開業者の確保や国内外のプロモーション等の継続実施が必要

対話の結果

１　対話件数　16件

２　主な内容
①　農村地域のコミュニティ維持に意欲のある市町村への支援
・地域マネジメント活性化事業により集落同士の意見交換の機会が生まれるのは好ましいことなので事業を継続してほしい（市町村）

②　農村ＲＭＯの実現に向けた集落の育成
・高齢化や人口減少が進んでいる中山間地域には、地域を牽引する組織の育成が必要と感じている（市町村）


関係人口の創出に向けたイベント（生き物観察会）

③　関係人口の創出等による農泊の推進
・地域で農泊を行っていることが、地域住民に周知されるために、マスコミで取材に来てほしい（農泊実施団体）
・若い人が農村生活を体験する機会を増やすことで、移住者や関係人口の増加、労働力の確保につながるので、県の支援を継続してほしい（農泊実践者）

対話への対応

①　農村地域のコミュニティ維持に意欲のある市町村への支援
・農村における課題解決や農村ＲＭＯの構築に向けて事業が活用されていることを踏まえ、継続に向け予算要求中

②　農村ＲＭＯの実現に向けた集落の育成
・農村ＲＭＯの育成に当たって、有識者や中間支援組織のサポートにより、地域の課題解決に挑戦する組織体制の構築を支援していく

③　関係人口の創出等による農泊の推進
・事前に提供していただいた教育旅行等の受入の日程・概要等の情報を、報道機関へ投げ込みした
・関係人口の創出に取り組むモデル地域にアドバイザーを派遣することで、農作業体験等のイベント開催を支援した

プロジェクト　「海業」の推進による漁村の活性化

挑戦した内容

1　漁業関係者の意識醸成
・漁村地域一体となって漁村の将来に向け、自らが検討・取組を推進する体制をつくり、漁業関係者の意識を醸成

2　漁業者が主体となる消費拡大イベントの開催
・海業の取組の展開や漁業者のイメージアップを図る取組などを開催
・漁師自らが後継者や人手確保のために行動する機会を創出

3　漁港や藻場を活用した漁業体験の推進と普及
・漁協及び市町村等に向けた海業説明会の開催
・海業の取組促進に向けた情報発信


海業説明会の開催

成果・課題

1　目標の進捗状況
・海業の取組　R6：１件　**R7：３件**（R4：０件　→　R10：４件）

2　成果
・座談会及びビジネスプラン構築講座を開催し、漁業者自らが取り組む新たなビジネスプラン構築を支援した。
・漁業関係者が主体となり「あおもりの漁師祭」を開催し、意識醸成や県内の漁業者同士の連携が図られたほか、消費者と直接触れ合うイベントや、ブース設置による鮮魚販売により、海業の推進が図られた。
（「あおもりの漁師祭」実行委員会打合せ：3回、県産水産物や漁業就業PR：「あおもりの漁師祭」来場者　約1,000人）
・漁業体験プログラム担い手育成研修会の開催により、漁業者の海業への意識向上が見られるなど、地域のにぎわいづくりに向けた機運が高まってきた。
・海業説明会を県内各漁協、市町村に向けて開催し、意見交換を実施したことにより、各漁協の海業の取組に対する課題が把握できたほか、今後の新たな海業取組地区の創出につながった。

3　課題
・漁業関係者が自ら考え、実践する取組への支援
・海業推進に向けての漁村のリーダー不足
・海業に取り組むために必要な漁業者等の人手不足

対話の結果

1　対話件数　4件

2　主な内容
①座談会及びビジネスプラン構築講座
・所得向上に繋がる新たな取組を考え、実践してみたい（漁業関係者）
②「あおもりの漁師祭」実行委員会
・子どもたちや若い世代が楽しみながら、漁業に関心を持つイベントとしたい（漁業関係者）
③野辺地町釣り体験の実施、産直施設の増築（10月）
・ホタテ養殖が厳しい中で、新たな収入源確保のための取組として、新たに遊漁船での釣り体験や釣った魚の飲食及び調理場所の確保のための産直施設の増築を実施したい（野辺地町）
④尻労漁協でのカキ養殖技術の取組、商品化、ブランド化に向けた調査（10月）
・マガキの養殖技術に新たに取り組み、養殖マニュアルを作成するほか、養殖マガキの商品化、ブランド化に向けた可能性調査を実施したい（東通村）


海業説明会の開催

対話への対応

①集合講座及び伴走支援を通じて、課題に応じた新たなビジネスプラン構築を支援した。
②漁業関係者が主体となってイベント案を検討し、漁師祭を開催した。
③活用可能な事業について情報提供した。
④国の補助事業を活用し、R8年度の事業化に向けた事業計画の作成を促した。

プロジェクト　多様な農業人財の活躍促進

挑戦した内容

1　県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力ＰＲ強化
・本県農業の魅力の発信に向けて県外就農フェア等に参加し、相談対応を実施（38組50名）
・県内農業高校生を対象とした雇用就農ＰＲフェアを開催（津軽会場、県南会場）
・一定期間農業を学びながら就業体験するトライアル就農促進事業の実施（11名予定）
・産地間連携による労働力確保の取組の情報共有



県外就農フェア

2　特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
・市町村と連携して、労働力不足対策の取組に係る意見交換や特定地域づくり事業協同組合制度の活用に向けた現地調査の実施（鰺ヶ沢町、南部町）
・労働力募集アプリ等の活用に向けた説明会や周知活動等の実施（説明会３回ほか）
・副業を通じた経営安定と地域課題の解決に向けた資格取得への支援（２件予定）
・農業労働力ワンストップ相談窓口による通年でのマッチング推進（相談対応215件、マッチング75人）

3　居住環境整備等支援による県外人材の雇用受入拡大
・県外からの移住者や外国人を雇用受入する際に必要となる居住環境の整備を補助（８件予定）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・農業で働く人財確保（農協等無料職業紹介事業マッチング）R5:　136人　　R6:　121人　（目標　R10:300人）
・農業分野での外国人労働者の受入人数　　R6（10月末）：611人 R7:１月末公表（目標　R10（10月末）:800人）

2　成果
・県外就農フェア等による本県農業への興味・関心の向上
・トライアル就農促進事業による雇用就農の確保及び労働力募集アプリ等の活用による補助労働力の確保
・農業労働力ワンストップ相談窓口による相談対応、マッチング成立
・県外・外国人材の雇用受入環境の向上

3　課題
・雇用就農に関する情報発信・理解促進、雇用就農しやすい環境づくりが必要
・高齢化等による「補助労働力」の不足に対応した多様な働き手の確保が必要

対話の結果

1　対話件数　14件

2　主な内容
①　県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力ＰＲ強化
・新たな担い手の発掘に向けて、農業に興味持ってもらうために情報発信の強化が必要（農業者）
・農業分野も仕事の一つとして選択してもらえるような取組が必要（市町村）

②　特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
・短期間での求人への応募が少ないことから、繁忙期の人材確保に苦労している（農業者）
・農業者の高齢化が進んでいることから、農繁期の短期的な労働力の確保が難しい（農業者）

③　居住環境整備等支援による県外人材の雇用受入拡大
・外国人従業員の住居の空調、トイレ等の労働環境を改善したい。農業も他産業並の環境整備が求められる。（農業者）

対話への対応

①　県内外からのボランティアを含む人財確保に向けた本県農業の魅力ＰＲ強化
・動画等も活用した農業の魅力の発信の強化を進める
・トライアル就農促進事業の実施など雇用就農の促進に向けた取組を推進していく

②　特定地域づくり事業協同組合制度等を活用したマルチワーク人財の確保
・補助労働力の確保に向けて労働力募集アプリや特定地域づくり事業協同組合の活用など多様な人財へのアプローチに取り組む

③　居住環境整備等支援による県外人材の雇用受入拡大
・県外人材や外国人材の雇用受入拡大に向けて、居住環境の整備へ支援する

プロジェクト　ユニバーサル農業の推進

挑戦した内容

1　農業者の理解促進と受入機会の提供
- 理解促進に向けた農協や福祉事業所との意見交換（10農協、82福祉事業所）
- 作物ごとの取組事例動画をホームページで情報発信（５作物）
- 各農林水産事務所における連絡会議、福祉事業所向け作業体験等の開催（12回予定）

2　ワンストップ窓口の機能強化と人財の育成
- 福祉事業所の実施可能な作業や時期をホームページで情報発信（82事業所）
- 共同受注窓口の運営法人にコーディネート業務を委託（３か所）
- 農業と福祉をつなぐ人財の育成に向けたコーディネーター育成研修の開催（１回　71人受講）
- 基礎的知識を学ぶユニバーサル農業推進講座の開催（１回　55人受講）
- 福祉事業所の実施可能な作業の拡大に向けたマメコバチ巣箱づくり研修の開催
  （１回　９事業所受講）

3　ユニバーサル農業の輪の拡大
- 農業高校生の理解促進と特別支援学校生の雇用就農の促進に向けた農業交流会の開催
  （３農業高校、３特別支援学校）
- 生きづらさを感じている方々など対象の拡大に向けた先進事例調査（高知県）


福祉事業所向けの
りんご反射シート敷き体験会（中南）


福祉事業所向けの
マメコバチ巣箱づくり研修会

成果・課題

1　目標の進捗状況
- 農福連携等取組主体数　　R5：116経営体　→　R6：151経営体（目標　R10：200経営体）

2　成果
- 農福連携等取組主体数は増加傾向
- マッチングを行う共同受注窓口の運営法人が増加（R6２か所→R7３か所）

3　課題
- マッチング促進に向けた新たに取り組む生産者の掘り起こしと、取り組む福祉事業所の拡大、出来高制料金の普及が必要
- 安定した就労機会の確保につながる屋内作業の取組拡大が必要
- コーディネーターの資質向上やマッチング活動の推進が必要
- 社会全体への取組の周知に向けて、消費者や企業など多様な分野の応援機運の醸成が必要

対話の結果

1　対話件数　13件

2　主な内容

①　農業者の理解促進と受入機会の提供
- 農福連携をする上で、福祉事業所が農作業を分かりやすく理解できるような指導方法を教えてほしい（農業関係者）

②　ワンストップ窓口の機能強化と人財の育成
- 福祉事業所で実施可能な作業や時期等の情報がほしい（農業関係者）
- 農業者と福祉事業所をつなぐコーディネーターが必要（農業関係者、福祉関係者）

③　ユニバーサル農業の輪の拡大
- 特別支援学校生の雇用就農に向けた仕組みがほしい（農業関係者）



にんにく等の取組事例の動画作成

対話への対応

①　農業者の理解促進と受入機会の提供
- 作業内容を具体的にイメージできるよう、にんにく、ながいも、すいか、ミニトマト、りんごの取組事例動画を作成し、ホームページに掲載した

②　ワンストップ窓口の機能強化と人財の育成
- 関心のある福祉事業所を対象に、実施可能な作業や時期を調査し、ホームページに掲載した
- マッチング体制を強化するため、コーディネーター育成研修を開催したほか、共同受注窓口の運営法人に対してコーディネート業務を委託した

③　ユニバーサル農業の輪の拡大
- 特別支援学校生の農林水産業への雇用促進に向けて、特別支援学校に対し県内の農業法人に係る情報を提供しているほか、農業高校と特別支援学校の農業交流会を実施した

プロジェクト　食の力を生かした健康的なくらしの実現

挑戦した内容

1　あらゆる世代に対応した食育活動の実践
・園児から高校生までを対象とした農作業体験を取り入れた食育講座（計23回）
・子育て世代から高齢者までの大人向けの農作業体験を取り入れた食育講座（10回）
・共食の場における食育講座（食育講座6回、夏冬休み期間実施団体33団体）

2　食育活動を担う指導者の育成と資質向上
・食育サポータースキルアップ講座（6回）
・食育指導者向け「野菜＋果物」研修会（1回）

3　野菜と果物の摂取啓発
・量販店ＰＲ（1回）、県広報によるＰＲ（3回）

4　Ｗｅｂ活用による食生活改善や野菜・果物の持つ機能性等の情報拡散
・YouTube等活用による情報拡散（TV・ラジオ各1回、SNS2回）

5　共食の場と未利用農産物の提供促進
・農林漁業者等が集まる場を活用した情報提供等（3回）



食農体験講座

6　学校給食を通じた県産食材ＰＲ・啓発
・県産食材に関わる本県農林水産業や食文化のＰＲ（動画と冊子を作成し、県内全ての小学校に配布）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・平均寿命の延伸　　R4：男性79.17才、女性85.79才（目標：男性79.27才以上、女性86.33才以上）
・健康寿命の延伸　　R4：男性72.03才、女性75.02才（目標：男性71.73才以上、女性76.05才以上）

2　成果
・あらゆる世代を対象とした食育活動を展開したことにより、若い世代のバランスの良い食事をとる割合が、R5：26.7%からR6:32.0%（＋5.3ポイント）に、あおもり食育サポーター等による年間活動回数もR5：255件からR6：282件（＋27件）になるなど、食育の取組が着実に浸透

3　課題
・ライフスタイルの多様化に対応した食育の推進
・「食」を支える農林水産業への理解促進
・食育推進体制の強化

対話の結果

1　対話件数　7件

2　主な内容
（１）県食育推進会議ほか
①食育推進会議（Ｒ７．１２月）
・消費者の目線で生産現場を身近に感じられる食育施策の展開が必要（報道関係者）

②食ブランド・流通推進部会（Ｒ７．７月）
・野菜や果物など食べ方や調理の仕方などを体験できる場があると良い（教育関係者）

③＃あおばな（Ｒ７．８月）
・魚を食べる機会が減っているため、魚食普及の取組に力を入れてほしい（生産者）

（２）食ブランド・流通推進部会（Ｒ７．７月）
・保育園には栄養士の必置義務がないため、乳幼児に関する食育が手薄になっている（医療保健関係者）

対話への対応

（１）小・中学生や大人を対象に、食農体験を実施し、地域食材や「食」に関わる人々への理解と地域への愛着が深められるよう、第５次食育推進計画策定に反映させ、取り組んでいく

（２）地域の課題を捉えた食育活動について、市町村や食育指導者等と連携体制の強化が図られるよう、第５次食育推進計画策定に反映させ、取り組んでいく

プロジェクト　農業・農村インフラの機能の確保

挑戦した内容

1　多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動や営農活動を推進

・地域が共同で行う地域資源の保全管理や中山間地域等の農業生産活動を支援する日本型直接支払制度を推進

多面的機能支払交付金	467活動組織（R6：464活動組織）
中山間地域等直接支払交付金	352集落協定（R6：439集落協定）

2　地域共同活動の継続に向けた持続可能な組織体制づくり

・研修会等を通じた新たな制度の普及周知やリーダーの育成、活動組織等の広域化による事務負担の軽減を促進（多面的支払研修会等13回（Ｒ７．５月、６月、11月、12月、Ｒ８．２月））

3　施設管理の主体を担う土地改良区の統合整備や男女共同参画等の推進による組織の運営基盤の強化

・土地改良区の統合整備や土地改良区における女性理事の登用促進に向けた啓発や助言（35改良区）

・経営収支の健全化、人材確保等による運営基盤の強化及び関係者と連携した地域の農業水利施設等の保全管理などに向けた土地改良区の計画策定に対する支援（17改良区）



用水路の清掃
（中山間地域等直接支払）

成果・課題

1　目標の進捗状況

・多面的機能支払交付金の取組面積　R6：44,215ha　R7：44,437ha　（目標　R5:44,204ha→R10:44,204ha）

2　成果

①日本型直接支払制度による地域が共同で行う地域資源の保全管理や中山間地域等の農業生産活動の支援を続けており、多面的機能支払交付金の取組面積は増加した一方、中山間地域等直接支払交付金の取組面積は、高齢化等による協定廃止により減少

➢多面的機能支払交付金の取組面積が222ha増加（R6:44,215ha→R7:44,437ha）

➢中山間地域等直接支払交付金の取組面積が1,462ha減少（R6:8,770ha→R7:7,308ha）

②土地改良区の統合整備や女性理事の登用促進に向けた啓発・助言により、以下の取組の進捗が図られた

➢統合整備協議会設置による合併推進地区が1地区増加（R6:なし→R7:1地区）

➢女性理事の人数が16人増加（R6:17人→R7:33人）

3　課題

・人口減少が進む中、農山村における生産活動や集落機能を維持するための取組の継続

・土地改良区が持続的に農業水利施設の保全管理ができる体制づくりへの支援が必要

対話の結果

1　対話件数　69件

2　主な内容

①地域共同活動の継続に向けた持続可能な組織体制づくり

・多面的機能支払は、構成員がそれぞれの特技を生かし、知恵を出し合い、農家や農村が良くなるために仲間で一致団結する機会となっており、とても良い制度だと思うが、どの組織も高齢化が進み、事務作業が継続の上で大きな負担となっている（活動組織）

②施設管理の主体を担う土地改良区の統合整備や男女共同参画等の推進による組織の運営基盤の強化

・女性組合員１名から理事就任の内諾が得られたので、行動計画どおりに女性理事を登用できる見込みである（土地改良区）

・令和７年度に水土里ビジョンを策定のうえ、連携して農業水利施設等の保全管理を実施していきたい（土地改良区）

・農家戸数がどんどん減っており、残る農家も高齢化していく中で施設の維持管理が不安（土地改良区）



集落協定の方々との意見交換会

対話への対応

①地域共同活動の継続に向けた持続可能な組織体制づくり

・事務処理委託の事例を収集し、町を通じて情報提供を行う

②施設管理の主体を担う土地改良区の統合整備や男女共同参画等の推進による組織の運営基盤の強化

・女性理事の登用や水土里ビジョンの策定について、必要な情報提供や指導・助言を行う

・施設管理者の技術力向上を通じた管理能力強化へ向けた取組を支援する

プロジェクト　森林資源等を生かした山村の振興

挑戦した内容

1　特用林産物の生産振興
・青森県きのこ品評会の開催（R7.11月）
・品質の向上及び生産者の育成に向けた「青森きくらげ」栽培・出荷講習会の開催（1回）
・販売者で組織する「青森きくらげ生産販売振興会」の運営を支援
・種菌メーカーによる品質の安定した種菌の生産体制を整備

2　うるし等の森林資源の活用促進
・設置したウルシモデル林における生育状況などを継続調査
・「ウルシ林造成技術マニュアル」を活用した普及活動を実施
・ウルシ林の造成や下刈り経費の一部を支援
・民間企業や高・大学生と連携したウルシ林造成の教育プログラムに参加

3　里山林に係る地域外関係者受入れのための環境整備
・民間企業が実施する森林体験プログラムの情報を県動画配信アカウントで発信するなどPR活動を実施（視聴回数：ショート動画　約1600回、ロング動画　約250回）


（青森きくらげ栽培出荷講習会）

成果・課題

1　目標の進捗状況
・木材生産を除く林業産出額　　R5:5.0億円　R6:5.6億円　（目標R2-R4平均：4.6億円→R10:4.8億円）

2　成果
・主にきのこ類の増により、林業産出額は目標を超える1億円増加した
・県が「うるし」の森づくりの推進に向けて実施した事業等により、県内で約50haのウルシ林が新たに造成された
・県が実施した支援事業を通じて、民間企業が森林体験プログラムなどの「森林サービス産業」を展開している

3　課題
・青森きくらげの市場価格安定のための通年栽培技術の普及
・うるし造成地での施業技術普及
・森林空間体験プログラムの継続実施

対話の結果

1　対話件数　５件

2　主な内容
①　生産体制の強化
・きのこ生産者のための価格高騰に対応した支援をお願いしたい（きのこ生産者）
・通年で菌床しいたけの栽培を実施しているが、光熱費が上がっている。暖房費節約のために薪ストーブ等の導入を検討しており、補助金が活用できればありがたい（きのこ生産者）

対話への対応

①生産体制の強化
・国の物価高騰対策事業等を活用した施設整備への支援を実施（2社）

プロジェクト以外の継続的な取組

1 販売力強化 -所得向上につながる販売戦略の展開-

(1)商品開発

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績
食品産業を担う人財・企業の育成	・食産業に係る相談窓口の設置(7か所) ・人材育成研修会の開催(2回)
農商工連携や6次産業化の推進	・生産者と食品加工事業者等とのマッチング支援(相談件数171件) ・地域資源を活用する事業者への支援(4事業者)
産品の特徴や個性などの価値を生かした商品づくりの推進	・専門家のアドバイスによる県産品のブランド化を促進させる商品開発支援(5件)

(2)販路開拓・拡大

市町村や生産販売団体と一体となった販売促進活動の展開	・県産農林水産物の魅力を生かした消費宣伝に取り組む団体への支援(5団体)
成長が期待できる多様な販売先への販路開拓・拡大	・首都圏の実需者等に対する提案型セールスの実施(提案208件、取扱112件)

＜参考＞輸出関係は「青森県輸出拡大戦略」に基づき実施

東アジア市場の需要の維持・拡大	・輸出コーディネーターの設置及びビジネスマッチングの実施(通年) ・現地バイヤーを招請したビジネスツアーや商談会の実施(3回) ・フード台北、高雄国際食品展覧会、香港フードエキスポへの出展(各1回) ・県産品の店頭プロモーション等の実施(7回) ・企業と連携した県産品の情報発信(2回)
東南アジア市場の需要の拡大	・県産品の店頭プロモーション等の実施(10回) ・ハラール認証取得に係るセミナー・商談会の実施(2回)
欧米市場の需要の拡大	・県産品の店頭プロモーション等の実施(4回)

(3)情報発信

信頼される青森県産ブランドの浸透	・県産品PR用キャッチフレーズ等の活用推進(19件)
お客様ニーズの把握とフィードバックの推進	・県産品アンテナショップの運営(通年) ・県産品アンテナショップ等におけるニーズ把握とフィードバック(毎月)
多様な分野と連携した情報発信・拡散	・民間企業と連携した情報発信(4回)やフェアの開催(22回) ・「あおもり食のエリア」登録料理の情報発信・PR(イベント出店1回)
消費者に対する安全・安心な食の情報発信	・食品表示、米トレーサビリティ制度の事業者に対する監視、指導等(902回) ・県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査と結果の公表 (特用林産物:原木しいたけ3検体、野生きのこ134検体) ・県産農林水産物・加工品の放射性物質検査経費の市町村等への補助(R7.5月～R8.3月)

(4)地産地消

学校給食などにおける地元食材の積極的な活用の推進	・栄養教諭等を対象とした地元産品活用促進セミナー、県産食材を使用した調理・講習会の開催 (各1回) ・栄養教諭等に向けた学校給食向け加工品の紹介 (4品)
多様な消費需要に応える地元の「食」の活用推進	・企業と連携した「だし活＋だす活」と地産地消のPR(10回)
産地直売施設の販売力強化	・専門アドバイザー派遣による生産者の出荷労力軽減や産地直売施設の販売力強化(3か所)

2 生産性向上 -利益の最大化を目指す生産性向上-

(1)農業の生産性向上対策

①水田農業

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績
需要に応じた米の生産や作付転換の推進等による水田営農の確立	・補助事業による省力化機械等の導入支援 （自動操舵トラクター等の導入、4件） ・畑地化に伴う土地改良区決済金等の支援（9市町村、79.8ha） ・稲作・畑作の生産指導、県産米の評価向上の推進 （ 畑作の生産情報発行、7回 ） ・県農業再生協議会を通じた需要に応じた主食用米の生産推進 （生産数量目標の設定、産地交付金の県メニュー設定による飼料用米・輸出用米の取組支援）

②野菜・花き

露地野菜における省力・低コスト化と輪作体系の導入推進	・補助事業による省力化機械等の導入支援（自動灌水装置の導入等32件） ・青森県葉たばこ生産連絡協議会への参画による葉たばこの生産推進（3回）
指定産地や特定産地等の高品質・安定生産に向けた生産力の向上	・指定産地等の共販率向上や価格安定事業等への加入促進（5回） ・ブロッコリーの指定野菜追加に伴う指定産地移行に係る支援（1産地） ・指定産地及び特定産地における産地強化計画の認定（30産地） ・生産出荷近代化計画の変更（38産地）

③果樹

りんごの共同防除組織の多機能化の推進	・交信撹乱剤の効果確認等（36か所）
カットりんごなどの実需者ニーズに対応した加工用りんごの安定供給体制の整備と加工専用園の導入推進	・加工業者と生産者のマッチング（東青1件） ・りんご高密植わい化栽培を用いた加工専用園への助成
「シャインマスカット」など優良品種への更新や施設化の推進による高品質生産	・生産基盤や生産高度化施設の整備支援（特産果樹産地育成・ブランド確立事業による施設整備支援　9名11件、1/15現在）

④畜産

家畜保健衛生所の施設更新と機能強化	・中央家畜保健衛生所：庁舎改築工事を開始 つがる広域家畜保健衛生所：庁舎改築予定地の用地測量を実施
県獣医師職員確保プランに基づく獣医師の確保と定着・補完	・修学資金の給付（12名）、インターンシップの開催（7校、26名）

⑤生産基盤

優良農地の確保と農地の適正利用	・農地転用現地調査・指導、農振計画協議対応、農地法・農振法に係る情報共有等（通年）
農業者自らがリスクに備える生産体制構築に向けた農業保険の加入推進	・様々な機会を通じた制度周知 （周知回数：58回　※会議・補助事業説明会等　23回、生産情報等　29回、ラジオ放送　6回）
生産基盤の強化や災害復旧等に向けた制度資金の活用促進	・金融機関が実行する融資への利子補給等 （農業近代化資金承認件数：90件）

⑥先端技術の導入促進、試験・研究開発

産業の高度化や労働力不足等に対応するためのDX推進に関する試験・研究開発	・AI技術を用いた環境制御システムの開発（AIモデル開発中）
グリーン社会の実現につながる環境負荷軽減に配慮した技術に関する試験・研究開発	・県産バイオマス資源を利活用したバイオプラスチックの開発（生産・加工技術を開発中）
国内外の幅広い需要に対応した競争力の高い優良な品種や種畜に関する試験・研究開発	・りんご産業を活性化させる青森オリジナル品種の育成（交雑育種試験等実施） ・受精卵段階でのゲノム育種価解析による早期優良牛生産技術の開発（開発中）
気候変動等に対応した農林畜産物の安定生産技術に関する試験・研究開発	・高温性病害虫の発生生態の解明と総合的病害虫管理技術の検証（効果等検証中）

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績

⑦持続可能な農業

野生鳥獣の農作物被害防止対策の推進	・地域情報連絡会議等開催（東青、中南、三八、西北計5回） ・鳥獣被害防止計画の更新・作成指導（23協議会（27市町村）） ・鳥獣被害対策実施隊等の体制強化 （被害防止対策研修会1回、専門家派遣5市町村、派遣研修5名） ・講習会での鳥獣被害の防止等の啓発（三八、9月） ・イノシシ・シカの広域捕獲（委託）（13市町村、36頭） ・ICT等新技術を活用した監視・追払い実証（委託）（クマ・鳥類計3か所）
病害虫の発生予察調査に基づく適切な防除の推進	・発生予察調査の実施及び予察情報の発行 （発生予報、その他技術情報74回（12月末現在） ・農薬耐性・抵抗性検定（果樹、ハダニ類）
農薬使用のリスク低減に向けた総合防除の推進と技術開発	・総合防除の推進活動、総合防除技術集の改訂（通年）
重要病害虫の侵入・まん延防止に向けた体制強化	・侵入調査の実施（R7.4月～R8.3月） ・病害虫防除体系の確立（R7.4月～R8.3月）
農業者に対する農薬適正使用の普及啓発活動や消費者の理解促進	・農薬の適正使用に係る啓発活動、農薬指導者の養成（農薬危害防止運動6～8月ほか）
GAPや農場HACCPの認証取得の推進	・GAP普及指導・認証取得支援（通年） ・農場HACCP審査員の育成、農場指導（通年）
肥料の品質の確保等の推進	・肥料の品質確保のための生産業者の指導、立入検査の実施（通年、42業者）

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績

(2)林業の生産性向上対策

①森林整備

カーボンクレジット制度の活用促進	・J－クレジットの販売(5件、58t)
適地適木による森林づくり	・森林整備に係る補助金の交付(2,558ha) ・カラマツ林の収穫予測に関する研究(通年)
森林経営管理制度等の推進	・専門職員の設置等による市町村への支援(1名、66件)
施業地の集約化による森林経営計画の作成促進	・森林調査及び計画の策定(参考R6:48件)
需要に応じた林木育種の推進	・林業用種子の生産・配布(132kg) ・スギ花粉症対策品種等の研究(スギ特定母樹の選抜調査)
植樹祭等の緑化行事を通じた普及啓発	・緑化関係行事の開催(2回、50人参加)
県民環境林管理・経営のコスト削減等による収益の確保	・県民環境林の管理・経営(6件、38ha) ・J－クレジットの販売(5件、58t)

②生産基盤

保安林の配備及び保全管理	・保安林の指定・解除に係る調査の実施(16件)
林地開発許可制度の適切な運用	・林地開発許可に係る審査(12件)及び指導監督の実施(14回)
山火事や気象害等の防止対策の推進	・山火事予防巡視活動(69日)及び普及啓発活動の実施(6農林水産事務所、6日)
育林コスト低減手法の検討・普及	・早生樹の施業技術等の研究(試験地設定6箇所) ・ドローンによる下刈り省力化の検証やデジタル技術研修会の実施(4回)
再造林を前提とした主伐の推進	・県単再造林事業の新規参入事業体に対しての指導(2者) ・再造林ガイドラインの遵守等に係る森林組合の巡回指導(11森林組合)
森林所有者自らが災害に備える森林保険への加入推進	・様々な機会を通じた制度周知(ラジオ放送1回、クリアファイルの作成・配布)

③木材利用

広葉樹の利用促進	・広葉樹分布調査の実施(2件) ・広葉樹中小径材の活用技術に関する研究(通年)
製紙用チップの安定供給	・林業・木材産業等振興施設の整備(1施設)
木質バイオマスの地域内流通の促進	・林業・木材産業等振興施設の整備(2施設) ・地域住民等が実施する森林整備活動に対する交付金の交付(5団体) ・林業普及指導員による普及指導活動の実施(中南、三八農林水産事務所4名)

(3)水産業の生産性向上対策

①増養殖

ホタテガイ生産者の経営力強化(新規)	・陸奥湾内における貝毒蓄積傾向の把握(11地点) ・DXによるスマート養殖業の推進に向けた検討(2回)
さけ・ます資源の維持・増大	・試験研究機関等との調査研究(国、青森産技と連携した回帰率向上対策) ・さけ、ます種苗の買い上げ、放流(9箇所)
内水面漁業の振興	・内水面での調査研究、愛魚週間の実施(複数河川湖沼、外ヶ浜町)
漁場環境のモニタリング	・小川原湖での糸状藍藻類のモニタリング(周年) ・陸奥湾、十三湖、小川原湖での水質や底質等のモニタリング(陸奥湾周年、小川原湖8回、十三湖8回)

②漁船漁業

クロマグロなど特定水産資源のほか、ホッキガイなどの資源管理を推進	・資源管理実施状況の把握、支援(毎月実施　計12回)

③水産基盤

漁場生産力・水産多面的機能強化対策による藻場・干潟の保全活動の支援	・藻場・干潟の保全活動の支援(12件)
漁業共済や積立ぷらすなどのセーフティネットへの加入促進	・様々な機会を通じた制度周知(5回)

3 人財育成 -次代を担う人財の確保・育成-

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績

(1)農業人財

農業人財の一層の呼込み・確保及び定着を図る国資金の活用促進	・就農準備資金、経営開始資金等による支援(資金の実績見込み:283名)
農業経営・就農サポートセンターの機能強化や機械の導入支援等による「儲かる経営体」の育成	・指導者向け研修会(2回) ・農業経営診断システムを活用した経営分析(81件) ・融資主体型補助の実施(7経営体)
優れた農業指導者及び若手リーダー(農業経営士、青年農業士)の育成	・農業経営士、青年農業士の認定(認定36人)
営農大学校におけるカリキュラムの充実	・スマート農業機器等を活用した実践的な学習(通年) ・りんご高密植わい化栽培実習農場を活用した学習(通年)
農業者の農作業安全に係る啓発、意識向上	・春・秋の農作業安全運動の実施、研修会開催(3回)
新規就農希望者と県内移譲希望者とのマッチングによる第三者継承の推進	・就農フェアによる就農希望者の呼び込みと継承支援(フェア4回)

(2)林業人財

就業者の技術向上、労働安全対策の強化、労働環境の改善	・チェーンソー業務の安全衛生教育講習、安全巡回指導の実施(安全衛生教育講習70人、安全巡回指導130回) ・緑の雇用事業の活用促進(集合研修42日、67人参加)
林業事業体の経営基盤強化、雇用管理の改善	・改善計画の指導・認定(5事業体)

(3)漁業人財

優れた漁業指導者及び若手リーダー(指導漁業士、青年漁業士)の育成	・資質向上に向けた各種講習会等の開催や参加促進(5回)
漁業後継者育成研修「賓陽塾」の開講	・漁業に関する許可制度等の講習、ロープワークなど漁業技術等の実習(7名)

(4)組織・団体の育成・強化

農協の健全かつ適切な運営体制確保の促進	・農業協同組合の巡回やトップヒアリング等による指導(R7. 9～10月、10組合×2回) ・農業協同組合の業務及び会計に係る検査の実施(R7. 7～R8. 1月、3組合)
事業の活性化や業務執行体制の強化による森林組合の経営基盤強化	・森林組合の巡回(R7. 6～7月、11組合)やトップヒアリング等(R8. 2月、3組合)による指導 ・森林組合の業務及び会計に係る検査の実施(R7. 8～10月、3組合) ・森林組合等へ森林整備事業実施に係る経費の融資(県内11森林組合)
漁協の健全かつ適切な運営体制確保の促進	・漁業協同組合等の業務及び会計に係る検査の実施(R7.4～R8.2月、15組合・1連合会) ・検査後の実地ヒアリングによる指導(11回)

4 農山漁村振興 -元気で豊かな農山漁村づくり-

(1)地域活性化

継続的な取組	令和7年度の主な取組実績
産地直売施設の強化 (地域住民の食や暮らしを支えていく取組の支援)【再掲】	・専門アドバイザー派遣による生産者の出荷労力軽減や産地直売施設の販売力強化支援(3か所)

(2)多様な人財の活躍

女性起業家の育成と経営力の向上	・女性農林漁業者の技術力・経営力向上のため、各種研修会の実施(10回) ・新規起業や既存起業活動への支援(3件)
農山漁村の活性化に取り組む女性リーダーの育成	・ViC・ウーマンの掘り起こし及び認定(認定9人) ・各種審議会などへの女性登用の促進(53人) ・家族経営協定締結の推進(54戸)

(3)地域資源の活用促進

子供たちを対象とした体験学習等による水循環の大切さの理解・継承	・地域住民、NPO、企業など多様な活動主体による水循環の保全活動の促進(企業の森づくり活動8企業、地域住民等による森林整備活動への支援5団体) ・健全な水循環を守る次世代の育成(8団体)
稲わら、間伐材、ホタテガイ貝殻、りんごせん定枝などの未利用資源の活用促進	・稲わらの有効利用・償却防止連絡会議の開催(稲わらサイレージの普及検討会、焼却防止連絡会議の開催、各1回) ・燃料用木質バイオマスの利用推進(1施設) ・農業農村整備事業においてホタテガイ貝殻を有効利用(16地区)
多様な主体の協働による農村環境の保全・再生の推進	・事業構想・計画時や施設管理の多様な主体による合意形成を推進(R7調査計画20地区(県営)) ・多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活動組織等などによる地域活動を推進 ・水路等への環境配慮施設の整備(7地区)、モニタリングの実施(随時)
農村の生活基盤等の整備	・農業集落排水施設の整備を4地区で実施(新規3、継続1) ・農道の保全対策を19地区で実施(新規3、継続16) ・中山間総合整備事業を8地区で実施(継続8)
漁港区域内の海岸保全施設の整備	・1漁港海岸で離岸堤を新設、5漁港海岸で護岸等の老朽化対策を実施
漁業集落排水施設の適時更新や施設の集約・再編・強靱化	・5地区(継続5)で施設整備を実施